



県営水道の現状について

(大都市水道事業体との経営指標の比較を通じて)

令和3年8月27日開催

第10回神奈川県営水道懇話会

目次

- I 県営水道の経営環境と特色
- II 施設の老朽化の状況について
- III 職員数について
- IV 債務の状況について
- V まとめ

- 全国18政令市及び東京都・千葉県・神奈川県 の21水道事業体を対象に比較した。
(給水人口が70万人以上の水道事業体)
- 令和元年度決算数値をもとにしている。
(福岡市及び熊本市は、令和2年7月豪雨により、調査ができなかったため、平成30年度決算数値を使用している。)
- 数値は四捨五入をしているため、内訳の数値と合計が合わない場合がある。

I 県営水道の経営環境と特色

I 県営水道の経営環境と特色

県営水道のあゆみ

創設時
(昭和8年)



湘南地域

- ・人口増加による水需要の増加
- ・地元市町村だけでは水源が確保できず、県営による上水道事業実施を要望

→ 昭和8年に県による水道事業開始
(県営水道が創設)

企業庁発足時
(昭和27年)



昭和27年の地方公営企業法の施行に伴い、神奈川県企業庁が発足

→ 湘南及び相模原の両水道を経営
(企業庁による県営水道の実施)

湘南・県央・相模原等の地域から、上水道整備の切実な要望が相次ぎ、逐次給水区域を拡大

I 県営水道の経営環境と特色

県営水道の現在

企業庁発足後も、水源の確保等の根本的な課題を単独で解決できない市町からの要請を受け、順次給水区域を拡大し、現在では、12市6町に住む約283万人の県民に給水を行っている。

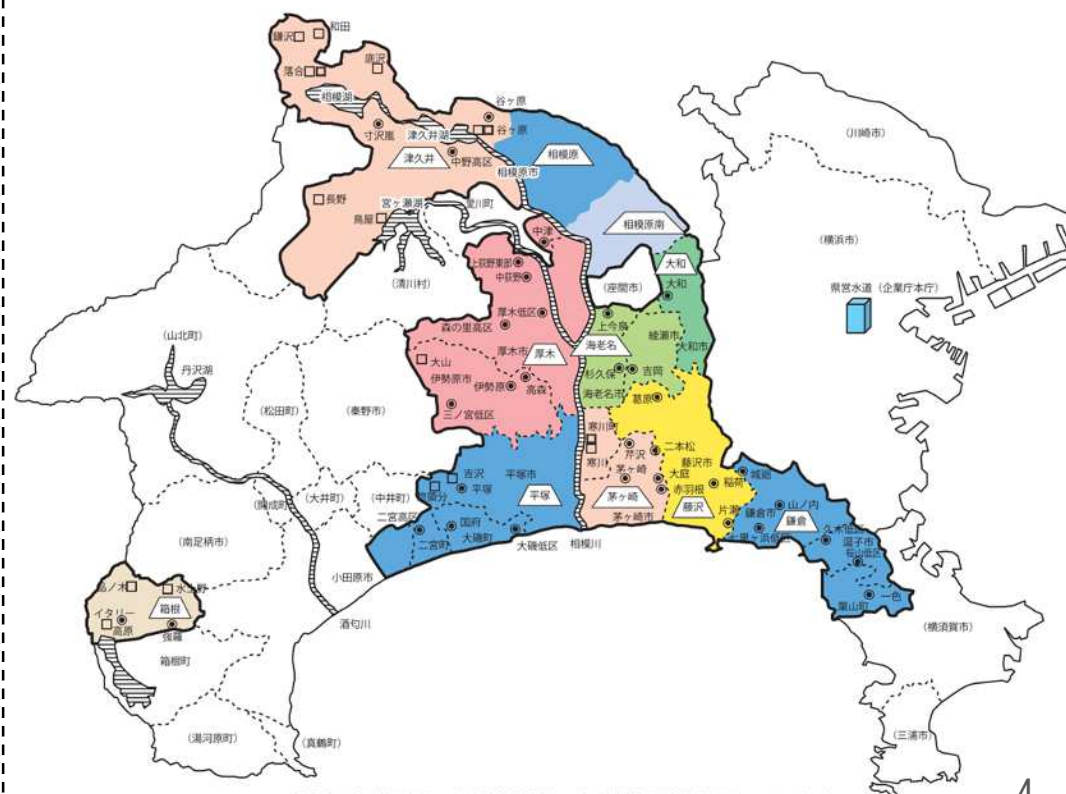
○年々増加する水需要に対処するため、水道施設の拡張事業を継続して実施しており、昭和17～57年度にかけて、第1～8次にわたる拡張事業を行った。

○昭和58～平成3年度にかけては、既存の水源で安定給水の充実を図るため施設拡充事業を行った。

○平成4年度から宮ヶ瀬ダムによる相模川水系からの新規受水に対応するため、第9次拡張事業を実施した。

○令和2年4月1日現在の県営水道の施設は

- ・水源及び浄水場13カ所
- ・ポンプ所97カ所
- ・配水池111箇所
- ・管路延長 約9,382km
となっている。



※上図の色分けは、水道営業所ごとの管轄区域を示しています。

I 県営水道の経営環境と特色

経営環境（大都市の水道事業体を比較）

給水区域
内面積 406km²
(平均)

1 東京都	1,239km ²
<u>2 神奈川県</u>	<u>808km²</u>
3 岡山市	750km ²
5 千葉県	566km ²
7 横浜市	436km ²
16 大阪市	225km ²
21 川崎市	144km ²

管路延長 6,264km
(平均)

1 東京都	28,022km
2 横浜市	9,423km
<u>3 神奈川県</u>	<u>9,382km</u>
4 千葉県	9,179km
7 大阪市	5,223km
20 川崎市	2,530km

給水人口 217万人
(平均)

1 東京都	1,364万人
2 横浜市	376万人
3 千葉県	306万人
<u>4 神奈川県</u>	<u>283万人</u>
5 大阪市	275万人
8 川崎市	154万人

収益的
収入
(税抜) 487億円
(平均)

1 東京都	3,385億円
2 横浜市	794億円
3 千葉県	751億円
4 大阪市	664億円
<u>5 神奈川県</u>	<u>548億円</u>
11 川崎市	320億円

有収水量 2億3千万m³
(平均)

1 東京都	14億7,846万m ³
2 横浜市	3億7,768万m ³
3 大阪市	3億7,154万m ³
4 千葉県	3億 537万m ³
<u>5 神奈川県</u>	<u>3億 303万m³</u>
9 川崎市	1億6,864万m ³

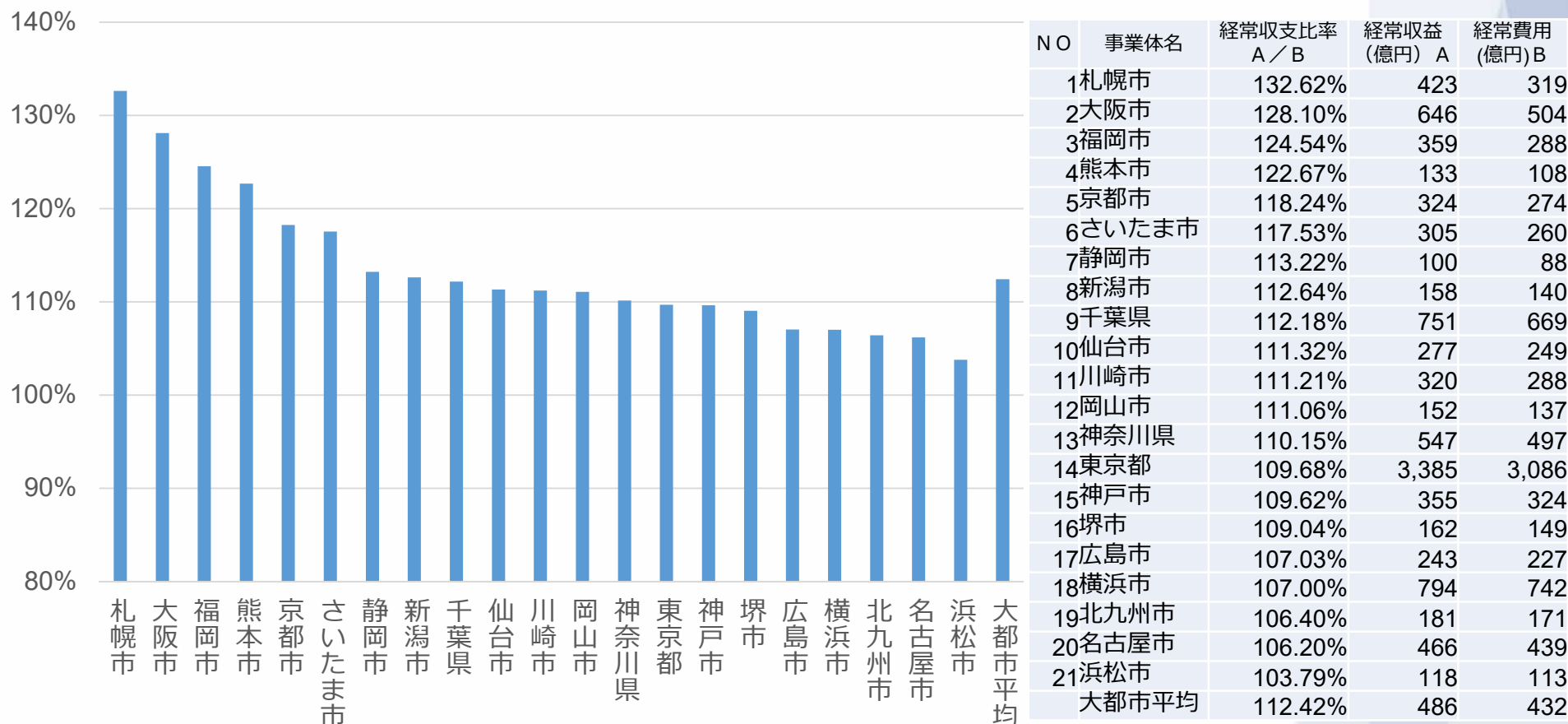
収益的
支出
(税抜) 432億円
(平均)

1 東京都	3,086億円
2 横浜市	742億円
3 千葉県	670億円
4 大阪市	504億円
<u>5 神奈川県</u>	<u>497億円</u>
11 川崎市	288億円

管路延長が同規模の水道事業体（横浜市・千葉県）に比べて、
県営水道の「収益的収入」「収益的支出」は少ない。

I 県営水道の経営環境と特色

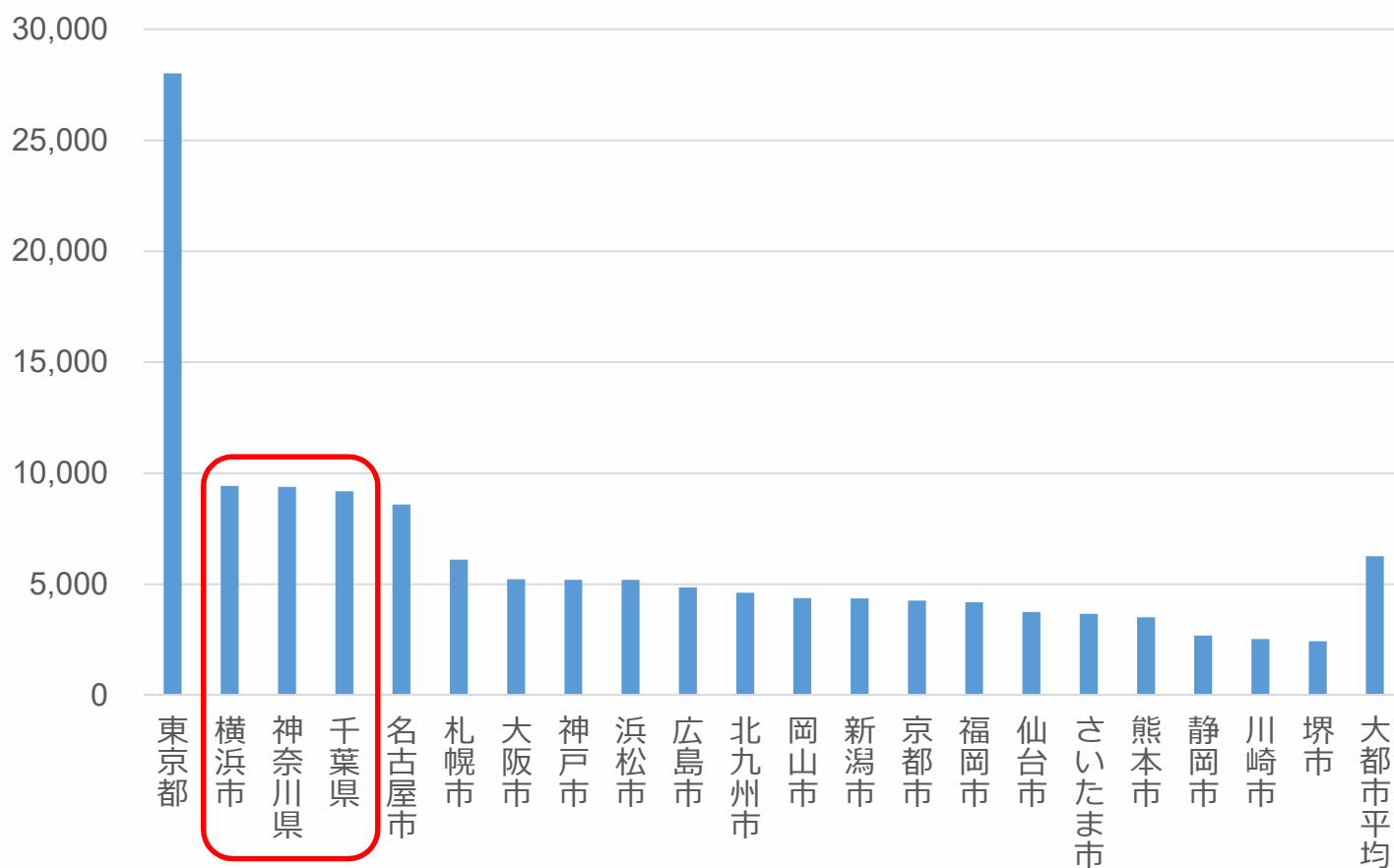
○経常収支比率 = 経常収益／経常費用×100 ※総収益・総費用から特別収益・特別損失を除いたもの
 ○経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つ。 100%以上の場合は、単年度収支が黒字であることを示す。



県営水道の「経常収支比率」は110%で、大都市平均(112%)に比べて低いが、黒字経営となっている。

I 県営水道の経営環境と特色

○管路延長 (km) = 導水管 + 送水管 + 配水管

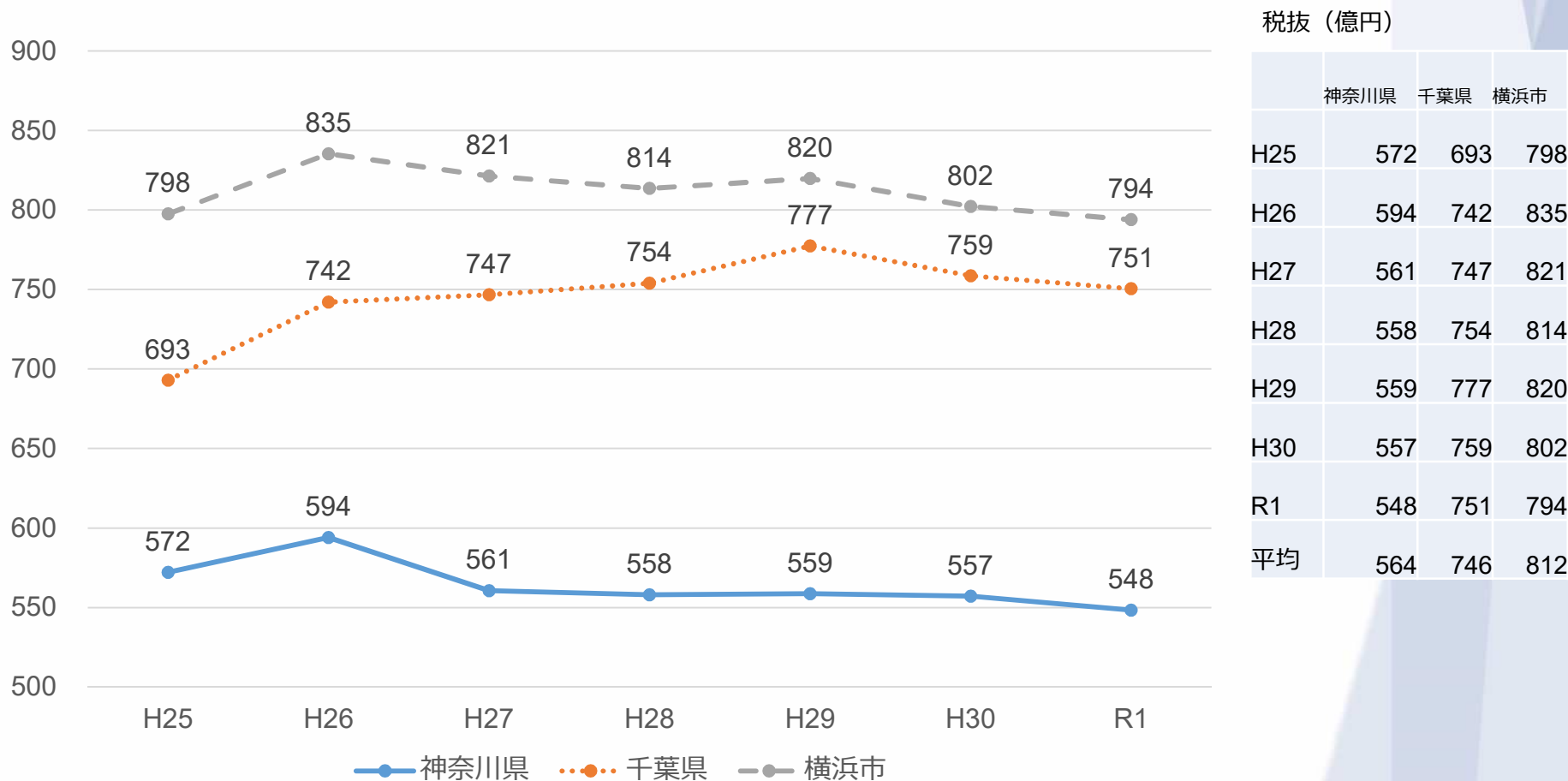


NO	事業体名	管路延長 (km)
1	東京都	28,022
2	横浜市	9,423
3	神奈川県	9,382
4	千葉県	9,179
5	名古屋市	8,595
6	札幌市	6,109
7	大阪市	5,223
8	神戸市	5,196
9	浜松市	5,193
10	広島市	4,853
11	北九州市	4,610
12	岡山市	4,376
13	新潟市	4,359
14	京都市	4,266
15	福岡市	4,188
16	仙台市	3,752
17	さいたま市	3,657
18	熊本市	3,508
19	静岡市	2,684
20	川崎市	2,530
21	堺市	2,432
	大都市平均	6,264

県営水道の「管路延長」は9,382kmで、全国で3番目に長く、横浜市・千葉県と同規模となっている。

I 県営水道の経営環境と特色

○収益的収入の推移（管路延長が同規模の水道事業者で比較）



管路延長が同規模の水道事業者（横浜市・千葉県）に比べて、
県営水道の「収益的収入」は少ない。

I 県営水道の経営環境と特色

○家事用20m³の水道料金（税込）

（全国）

3,241.4円
（平成31年4月1日現在）

※日本水道協会
「水道料金表」より

（大都市）

NO	事業体名	水道料金（円）	神奈川県との比較
1	仙台市	4,290	171.0%
2	札幌市	3,652	145.6%
3	さいたま市	3,498	139.4%
4	福岡市	3,355	133.7%
5	千葉県	3,250	129.5%
6	京都市	3,014	120.1%
7	熊本市	3,014	120.1%
8	岡山市	2,948	117.5%
9	名古屋市	2,915	116.2%
10	東京都	2,816	112.2%
11	横浜市	2,701	107.7%
12	神戸市	2,563	102.2%
13	神奈川県	2,509	100.0%
14	新潟市	2,497	99.5%
15	堺市	2,464	98.2%
16	広島市	2,453	97.8%
17	北九州市	2,442	97.3%
18	川崎市	2,321	92.5%
19	静岡市	2,250	89.7%
20	浜松市	2,200	87.7%
21	大阪市	2,112	84.2%
	大都市平均	2,822	112.5%

（県内事業体）

NO	事業体名	水道料金（円）	神奈川県との比較
1	真鶴町	5,295	211.0%
2	三浦市	3,113	124.1%
3	愛川町	2,725	108.6%
4	横浜市	2,701	107.7%
5	横須賀市	2,629	104.8%
6	神奈川県	2,509	100.0%
7	川崎市	2,321	92.5%
8	山北町	2,288	91.2%
9	小田原市	2,255	89.9%
10	座間市	2,248	89.6%
11	大井町	2,183	87.0%
12	箱根町	1,870	74.5%
13	秦野市	1,870	74.5%
14	湯河原町	1,775	70.7%
15	開成町	1,705	68.0%
16	南足柄市	1,595	63.6%
17	松田町	1,485	59.2%
18	中井町	1,485	59.2%
	県内平均	2,336	93.1%

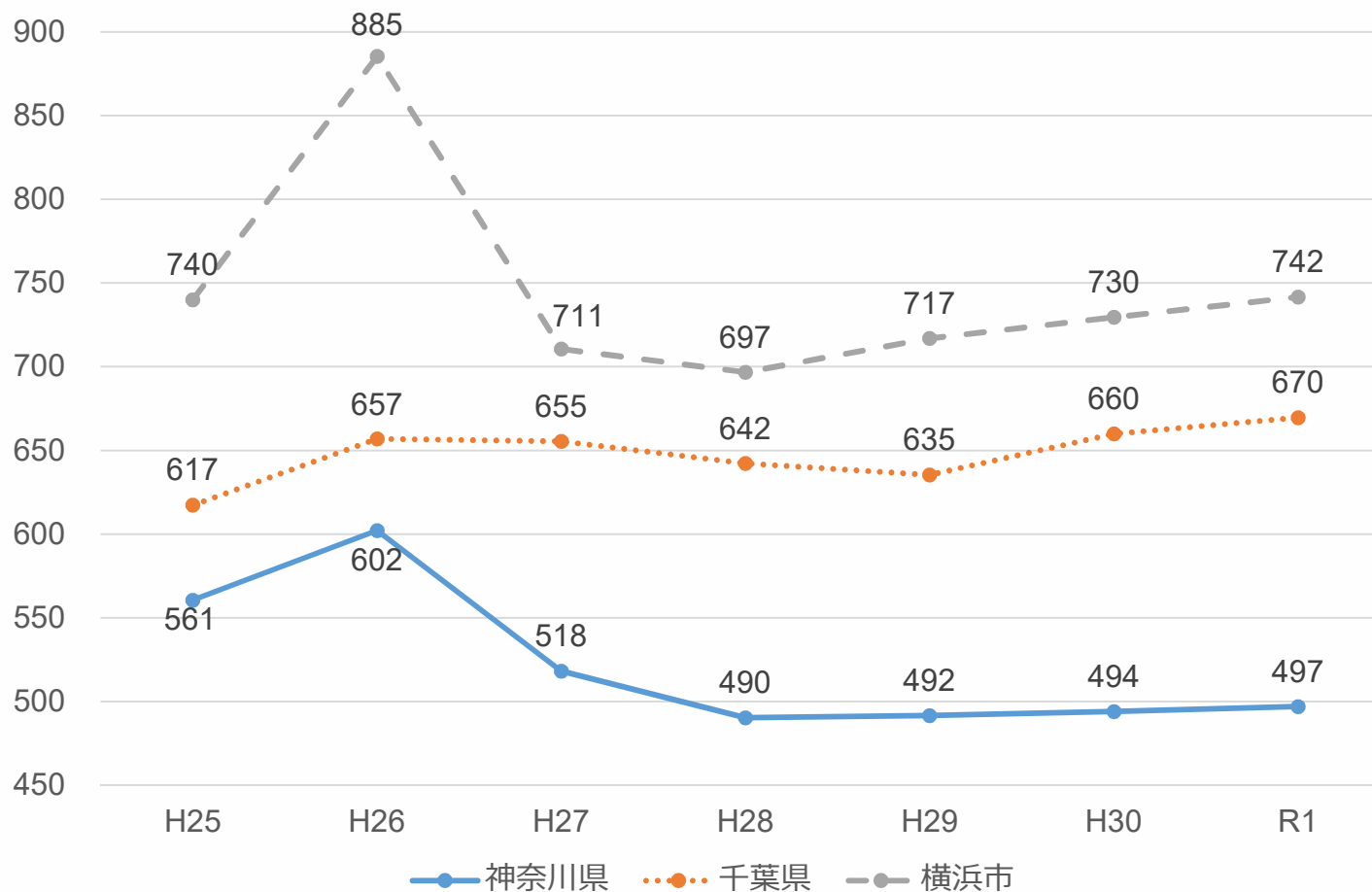
※大都市・県内事業体は、令和2年6月1日現在
口径別料金体系の場合は口径20mmで比較している。

※水道料金改定後（令和3年7月）の横浜市は3,017円

県営水道の家事用20m³の水道料金は2,509円で、千葉県・横浜市に比べて安い（全国及び大都市平均と比べても安い）

I 県営水道の経営環境と特色

○収益的支出の推移（管路延長が同規模の水道事業者で比較）



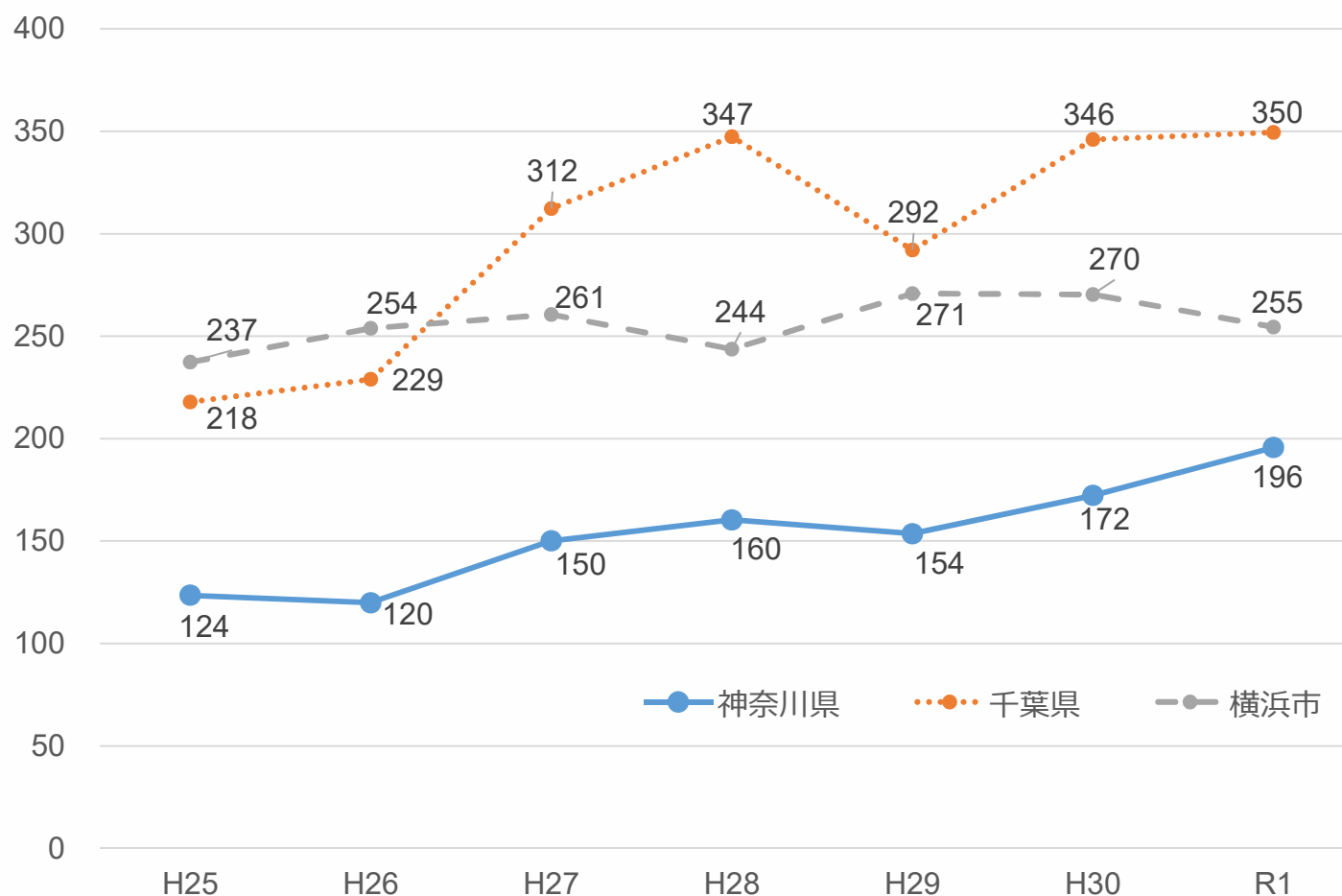
税抜（億円）

	神奈川県	千葉県	横浜市
H25	561	617	740
H26	602	657	885
H27	518	655	711
H28	490	642	697
H29	492	635	717
H30	494	660	730
R1	497	670	742
平均	522	648	746

管路延長が同規模の水道事業者（横浜市・千葉県）に比べて、
県営水道の「収益的支出」は少ない。

I 県営水道の経営環境と特色

○建設改良費の推移（管路延長が同規模の水道事業者で比較）



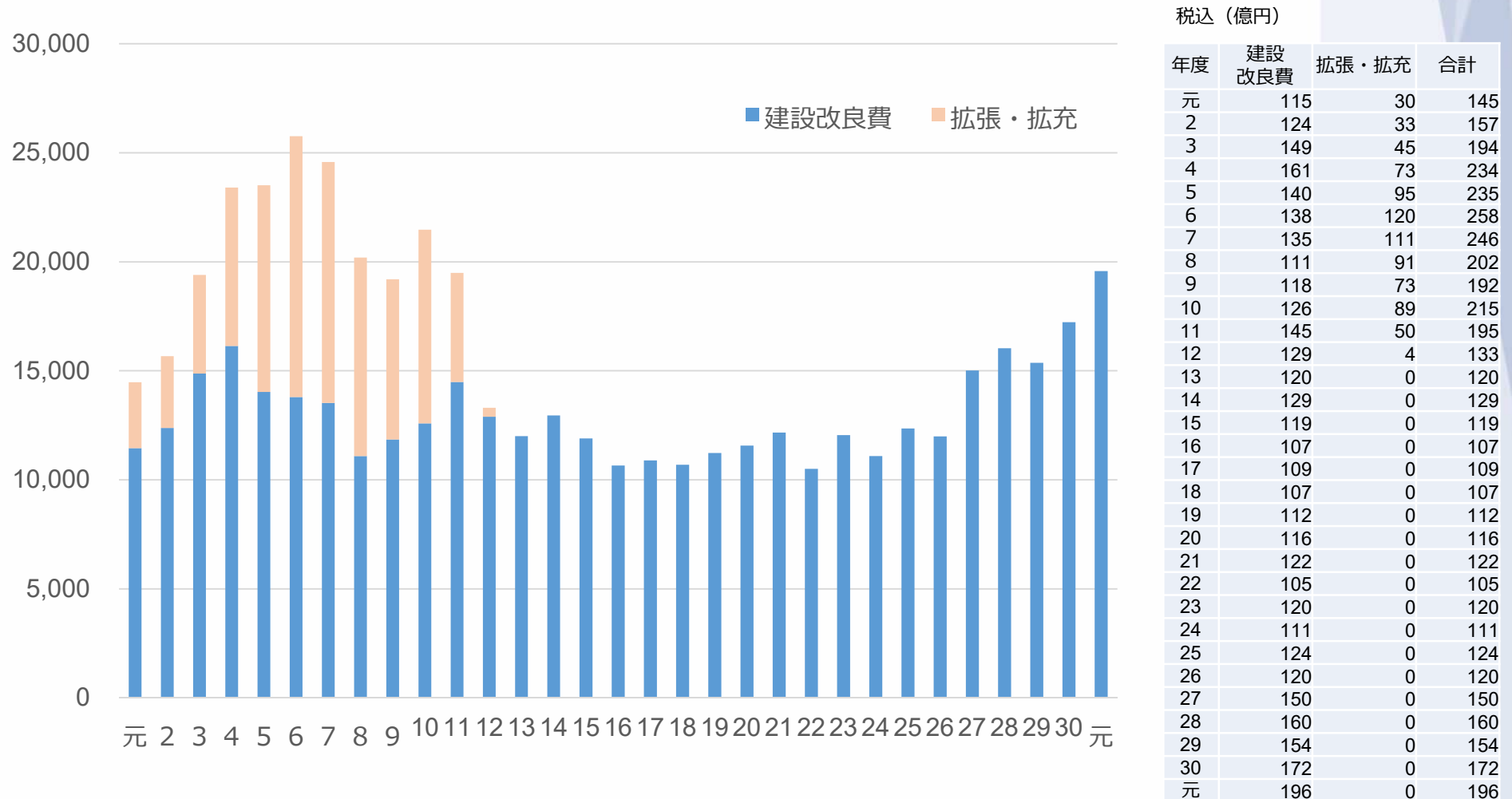
税込 (億円)

	神奈川県	千葉県	横浜市
H25	124	218	237
H26	120	229	254
H27	150	312	261
H28	160	347	244
H29	154	292	271
H30	172	346	270
R1	196	350	255
平均	154	299	256

管路延長が同規模の水道事業者（横浜市・千葉県）に比べて、
県営水道の「建設改良費」は少ない。

I 県営水道の経営環境と特色

○県営水道の設備投資の推移



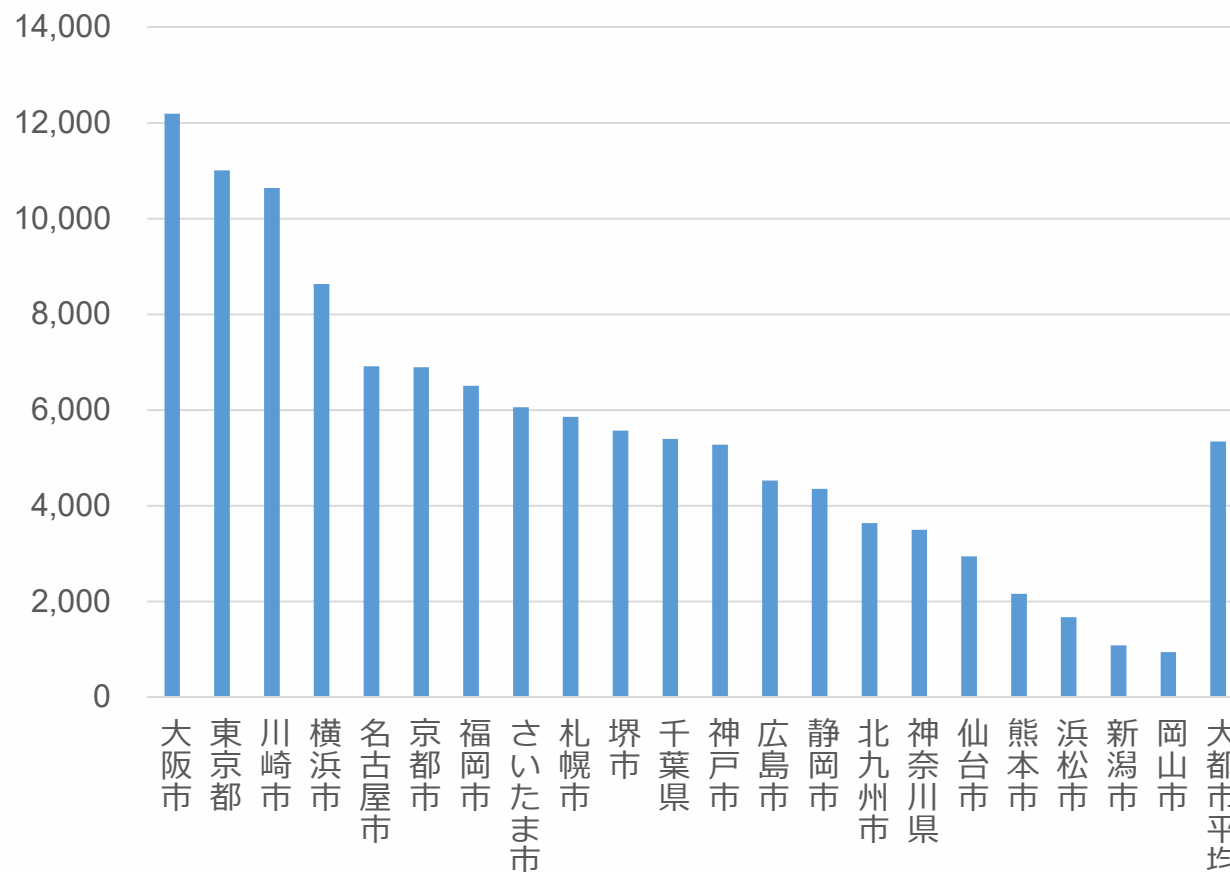
平成13～26年度までの建設改良費は、100～120億円程度。
老朽管更新の増加等に伴い、平成27年度以降、建設改良費が増加している。

I 県営水道の経営環境と特色

○人口密度 = 給水区域内面積 / 給水人口

○水道事業の経営を左右する要因として、地理的条件による差異がある。

都市部のように人口密度が高い場合は、給水区域面積が広く人口が分散している地域に比べ、効率的な事業運営が可能となる。



NO	事業体名	人口密度 (人/km ²) A/B	給水人口 (人)A	給水区域面積(km ²)B
1	大阪市	12,193	2,746,983	225
2	東京都	11,007	13,640,448	1,239
3	川崎市	10,637	1,535,382	144
4	横浜市	8,637	3,761,518	436
5	名古屋市	6,913	2,461,153	356
6	京都市	6,895	1,458,799	212
7	福岡市	6,507	1,533,275	236
8	さいたま市	6,058	1,317,180	217
9	札幌市	5,858	1,962,483	335
10	堺市	5,574	835,109	150
11	千葉県	5,396	3,056,177	566
12	神戸市	5,278	1,516,525	287
13	広島市	4,527	1,233,302	272
14	静岡市	4,355	681,055	156
15	北九州市	3,641	983,529	270
16	神奈川県	3,496	2,826,838	808
17	仙台市	2,942	1,061,155	361
18	熊本市	2,160	700,344	324
19	浜松市	1,672	773,101	462
20	新潟市	1,084	783,101	722
21	岡山市	942	706,892	750
	大都市平均	5,342	2,170,207	406

県営水道の「人口密度」は3,496人/km²で、横浜市（8,637人/km²）、千葉県（5,396人/km²）、大都市平均（5,342人/km²）に比べて低い。

I 県営水道の経営環境と特色

まとめ

	県営水道	横浜市	千葉県	大都市平均
○管路延長 (○給水人口	9,382km 283万人	9,423km 376万人	9,179km 306万人	6,264km 217万人)
○収益的収入 (税抜)	548億円	794億円	751億円	487億円
○収益的支出 (税抜)	497億円	742億円	670億円	432億円
○水道料金 (税込)	2,509円	2,701円	3,250円	2,822円
○建設改良費 (税込)	196億円	255億円	350億円	170億円
(○減価償却費	133億円	198億円	271億円	133億円)

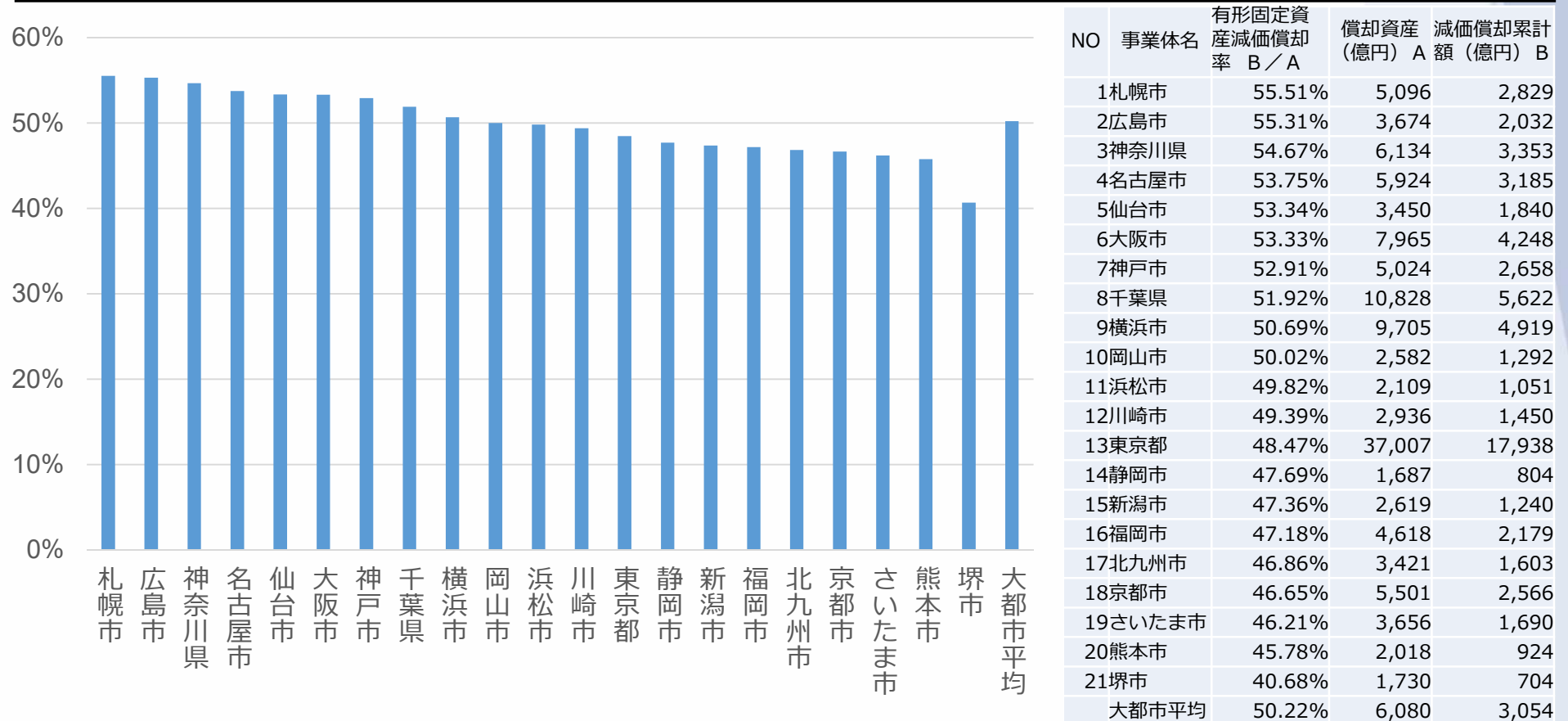
- 県営水道は、管路延長が同規模の水道事業者（横浜市・千葉県）に比べて、収益的収入・収益的支出が少ない。
- 要因は①水道料金が安い（※家事用20m³で比較）
②建設改良費が少ないことが挙げられる。
- 以下、その影響について分析する。

Ⅱ 施設の老朽化の状況について

Ⅱ 施設の老朽化の状況について

○有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

○有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。※一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。



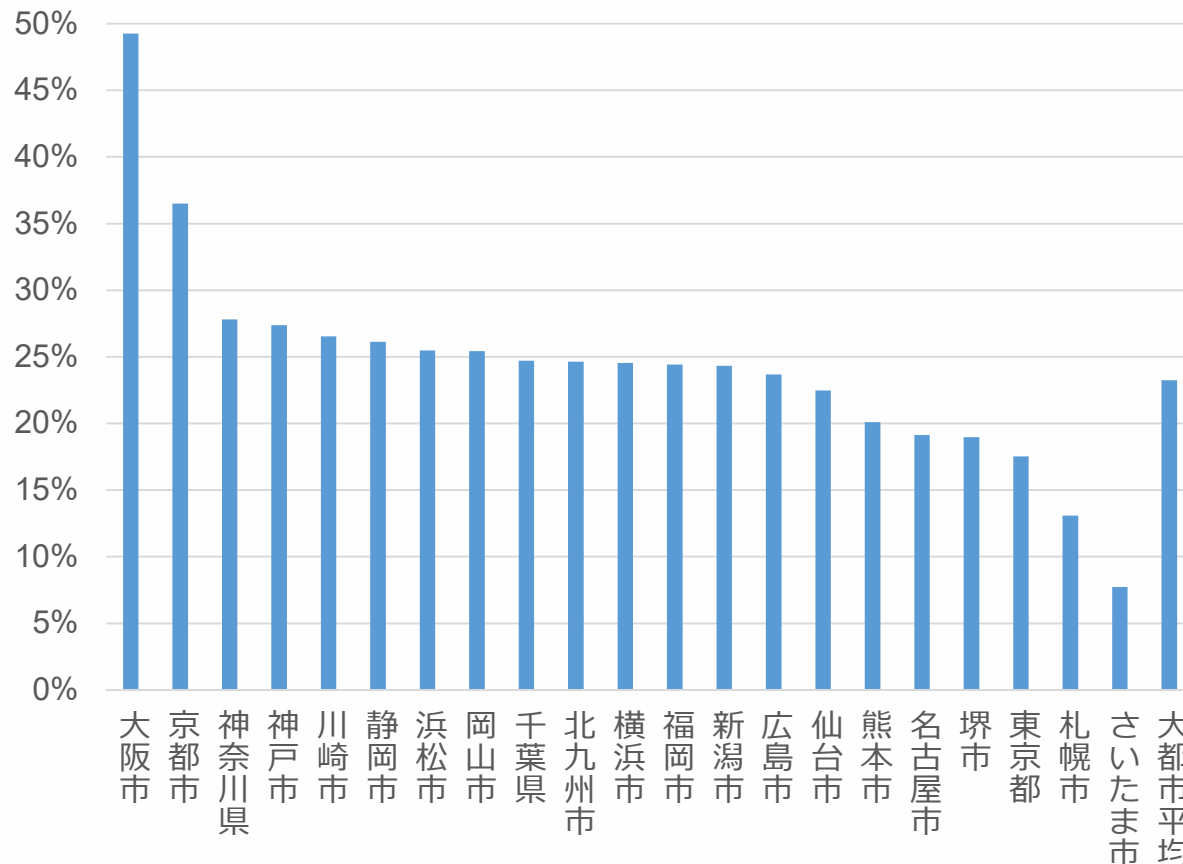
県営水道の「有形固定資産減価償却率」は54.67%で、横浜市（50.69%）、千葉県（51.92%）、大都市平均(50.22%)に比べて、資産の老朽化度合を示す指標が高い。

Ⅱ 施設の老朽化の状況について

○管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長

○法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。

※一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示す。



NO	事業体名	管路経年化率 A/B	管路延長 (km) A	法定耐用年数を超過した管路延長 (km) B
1	大阪市	49.25%	5222.73	2572.08
2	京都市	36.50%	4265.81	1557.2
3	神奈川県	27.82%	9381.86	2609.76
4	神戸市	27.38%	5196.06	1422.55
5	川崎市	26.55%	2530.32	671.71
6	静岡市	26.12%	2683.54	701.06
7	浜松市	25.49%	5193.44	1323.63
8	岡山市	25.42%	4375.68	1112.3
9	千葉県	24.71%	9178.95	2267.71
10	北九州市	24.65%	4610.02	1136.34
11	横浜市	24.55%	9423.49	2313.05
12	福岡市	24.41%	4187.72	1022.21
13	新潟市	24.33%	4358.67	1060.63
14	広島市	23.68%	4852.94	1149.16
15	仙台市	22.48%	3751.72	843.4
16	熊本市	20.11%	3507.74	705.25
17	名古屋市	19.14%	8594.52	1644.8
18	堺市	18.96%	2432.45	461.17
19	東京都	17.54%	28021.54	4913.76
20	札幌市	13.09%	6109.48	799.69
21	さいたま市	7.73%	3657.32	282.68
	大都市平均	23.24%	6263.62	1455.72

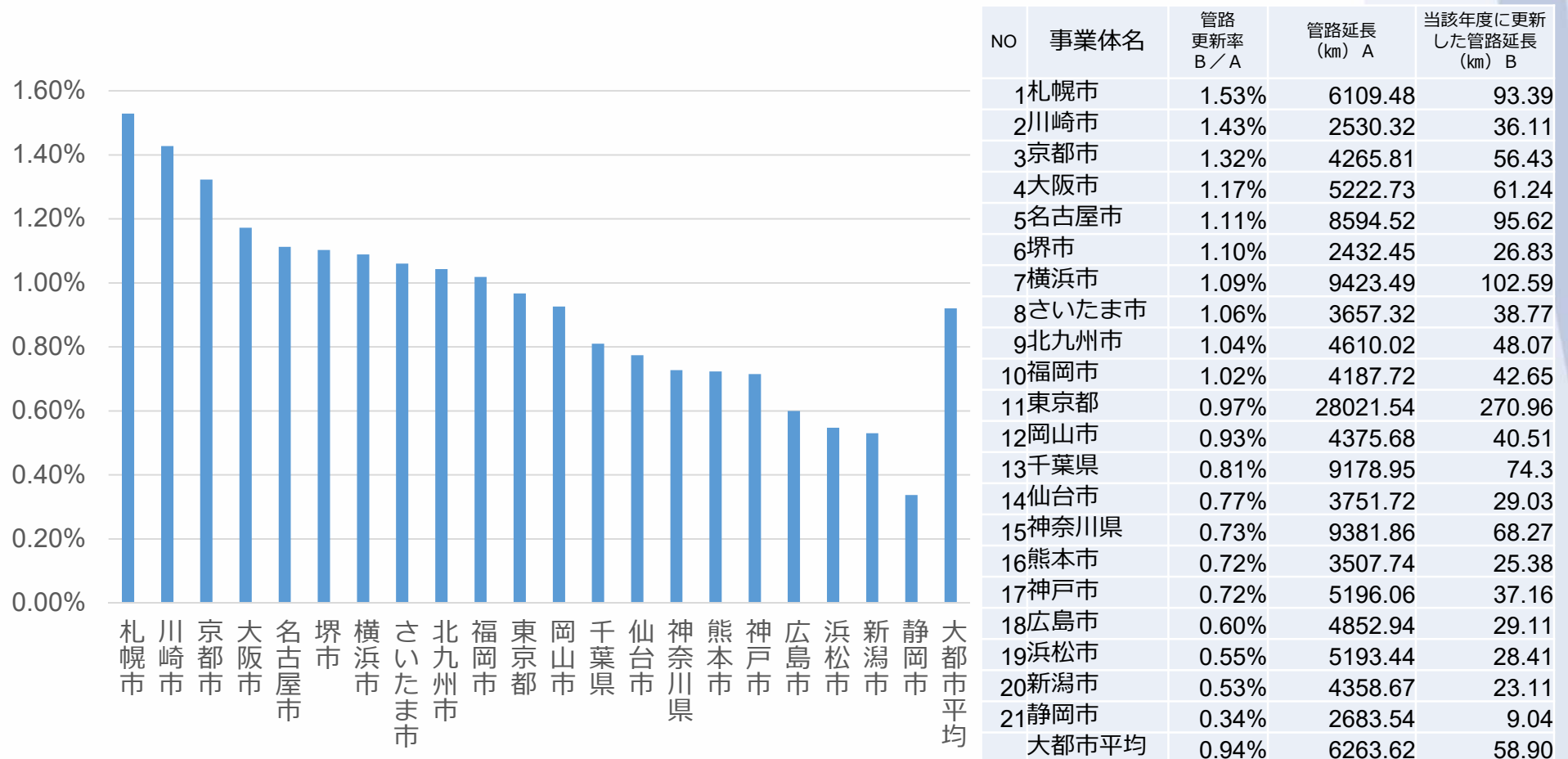
県営水道の「管路経年化率」は27.82%で、横浜市（24.55%）千葉県（24.71%）大都市平均(23.24%)に比べて、管路の老朽化度合を示す指標が高い。

Ⅱ 施設の老朽化の状況について

○管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長

○当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

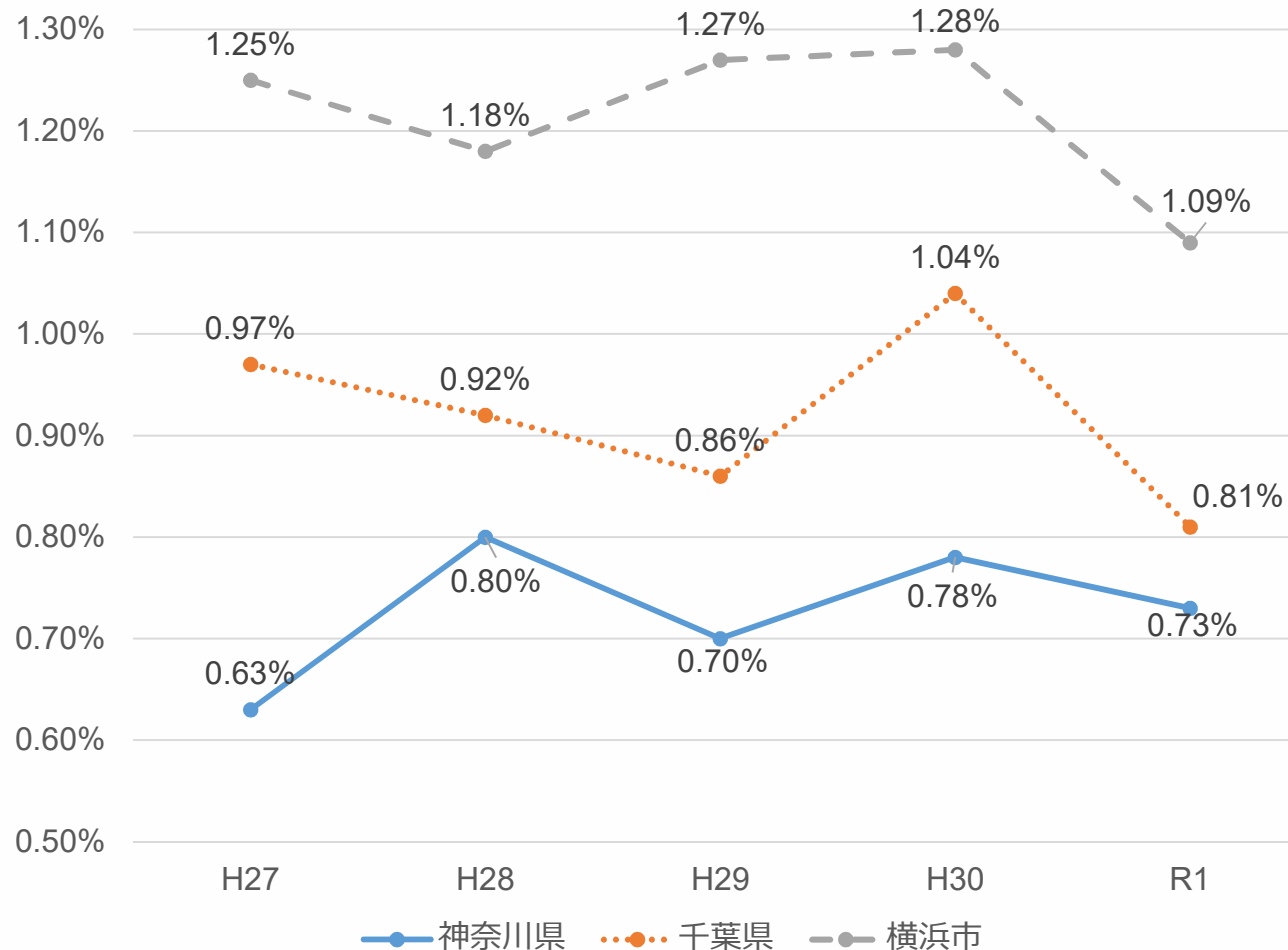
※明確な数値基準はないが、数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることを示す。



県営水道の「管路更新率」は0.73%で、大都市平均(0.94%)に比べて、管路の更新ペースが遅い。

Ⅱ 施設の老朽化の状況について

○管路更新率の推移（管路延長が同規模の水道事業体で比較）



	神奈川県	千葉県	横浜市
H27	0.63%	0.97%	1.25%
H28	0.80%	0.92%	1.18%
H29	0.70%	0.86%	1.27%
H30	0.78%	1.04%	1.28%
R1	0.73%	0.81%	1.09%
平均	0.73%	0.92%	1.21%

管路延長が同規模の水道事業体（横浜市、千葉県）に比べて、
県営水道の「管路更新率」は低い。

Ⅱ 施設の老朽化の状況について

まとめ

	県営水道	横浜市	千葉県	大都市平均
○有形固定資産 減価償却率	54.67%	50.69%	51.92%	50.22%
○管路経年化率	27.82%	24.55%	24.71%	23.24%
○管路更新率	0.73%	1.09%	0.81%	0.94%



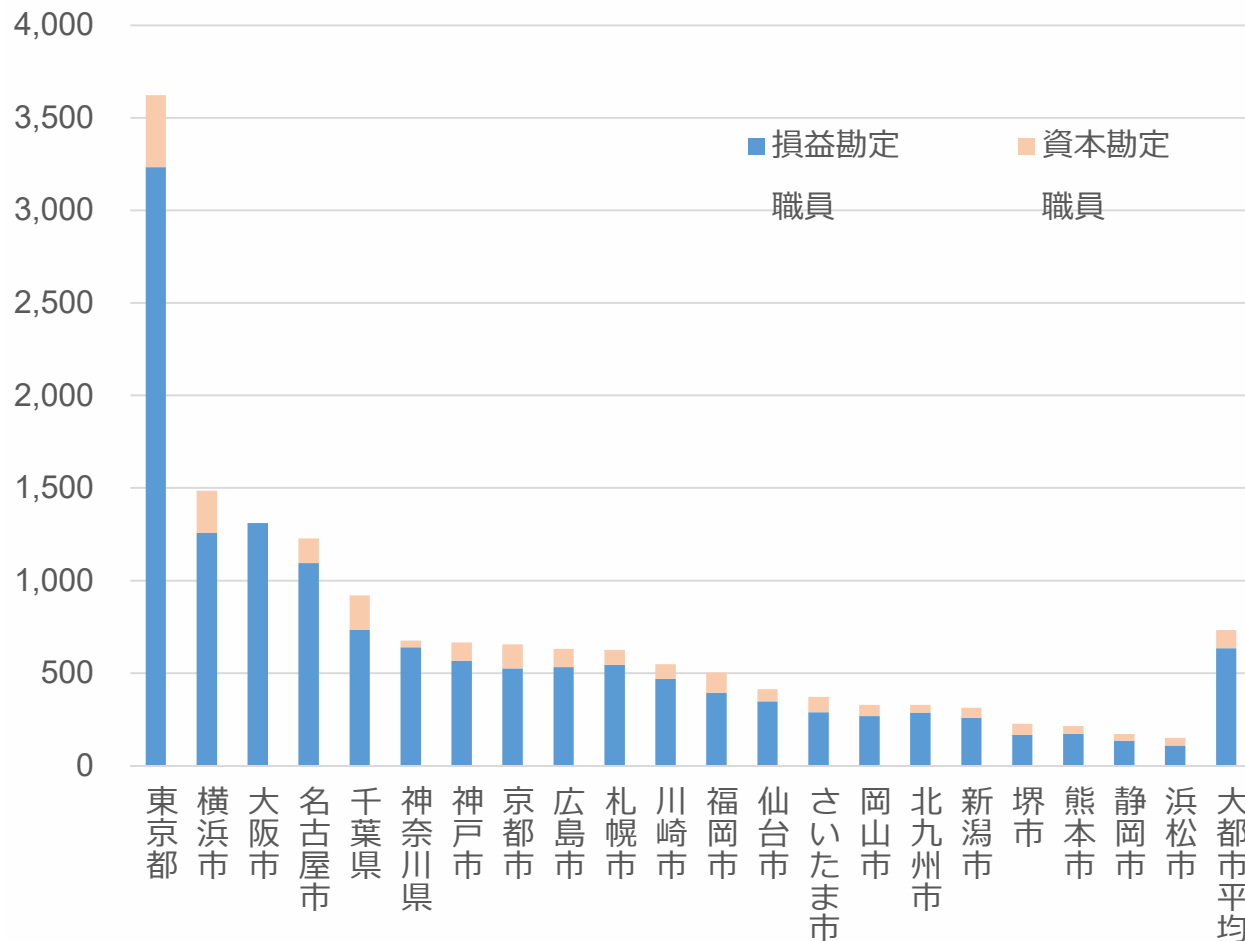
(建設改良費が少ないため)

- 県営水道は、管路延長が同規模の水道事業者（横浜市・千葉県）に比べて、資産の老朽化度合を示す指標である「有形固定資産減価償却率」が高い。
- 管路の老朽化度合を示す指標である「管路経年化率」が高く、法定耐用年数を超過した管路延長は全国で2番目に長い。
- 「管路更新率」が低く、管路の更新ペースも遅い。

Ⅲ 職員数について

Ⅲ 職員数について

総職員数 = 損益勘定職員 + 資本勘定職員

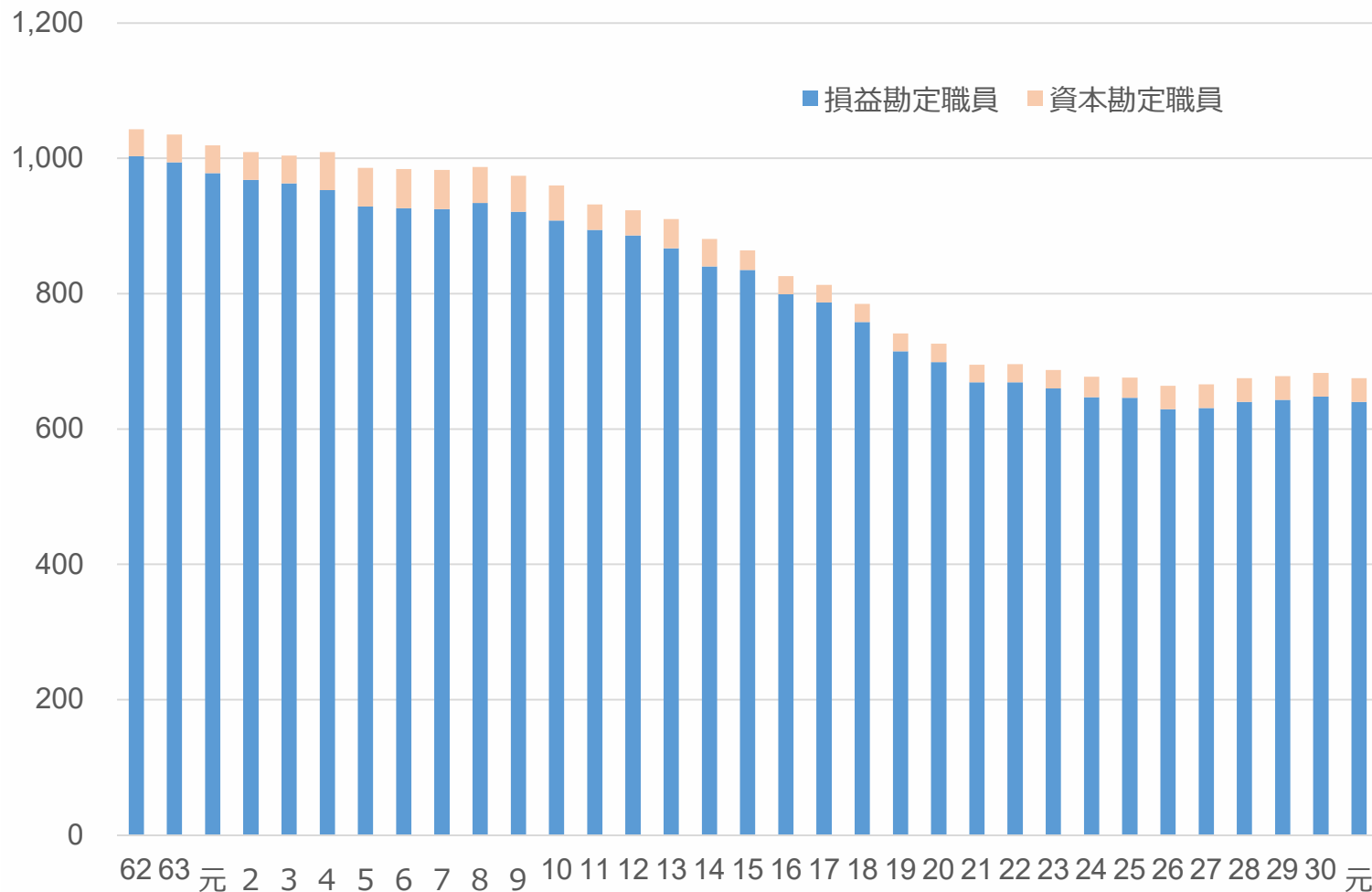


NO	事業体名	損益勘定職員(人)	資本勘定職員(人)	総職員数(人)
1	東京都	3,233	390	3,623
2	横浜市	1,256	229	1,485
3	大阪市	1,311	0	1,311
4	名古屋市	1,094	134	1,228
5	千葉県	732	187	919
6	神奈川県	640	35	675
7	神戸市	567	98	665
8	京都市	525	130	655
9	広島市	533	97	630
10	札幌市	544	81	625
11	川崎市	468	79	547
12	福岡市	394	109	503
13	仙台市	347	66	413
14	さいたま市	288	84	372
15	岡山市	268	60	328
16	北九州市	286	42	328
17	新潟市	257	56	313
18	堺市	165	61	226
19	熊本市	172	42	214
20	静岡市	134	36	170
21	浜松市	109	41	150
	大都市平均	634	98	732

県営水道の「総職員数」は675人で、横浜市(1,485人)、千葉県(919人)、大都市平均(732人)に比べて少ない。

Ⅲ 職員数について

○県営水道の職員数の推移



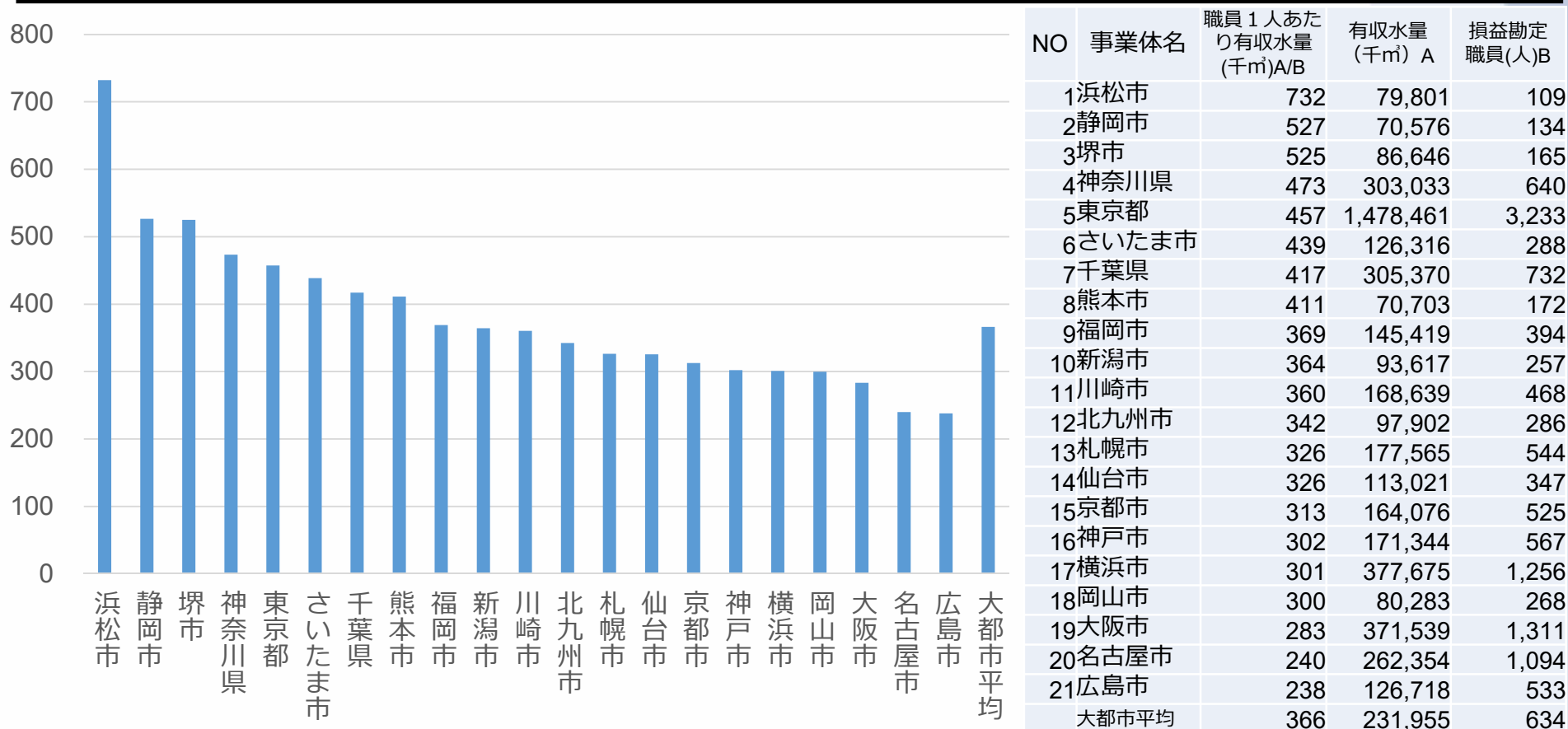
	損益勘定職員(人)	資本勘定職員(人)	総職員数(人)
62	1,003	40	1,043
63	994	41	1,035
元	978	41	1,019
2	968	41	1,009
3	963	41	1,004
4	953	56	1,009
5	929	57	986
6	926	58	984
7	925	58	983
8	934	53	987
9	921	53	974
10	908	52	960
11	894	38	932
12	886	37	923
13	867	43	910
14	840	41	881
15	835	29	864
16	799	27	826
17	787	26	813
18	758	27	785
19	715	26	741
20	699	27	726
21	669	26	695
22	669	27	696
23	660	27	687
24	647	30	677
25	646	30	676
26	629	35	664
27	631	35	666
28	640	35	675
29	643	35	678
30	648	35	683
元	640	35	675

県営水道の令和元年度の「総職員数」は675人で、ピーク時の昭和62年度（1,043人）から、368人減少（△35%）した。

Ⅲ 職員数について

○職員一人あたり有収水量 = 有収水量 / 損益勘定職員

○損益勘定職員 1 人当りの生産性を有収水量を基準として見る指標で、この値が高いほど人的効率性が高いことを意味する。

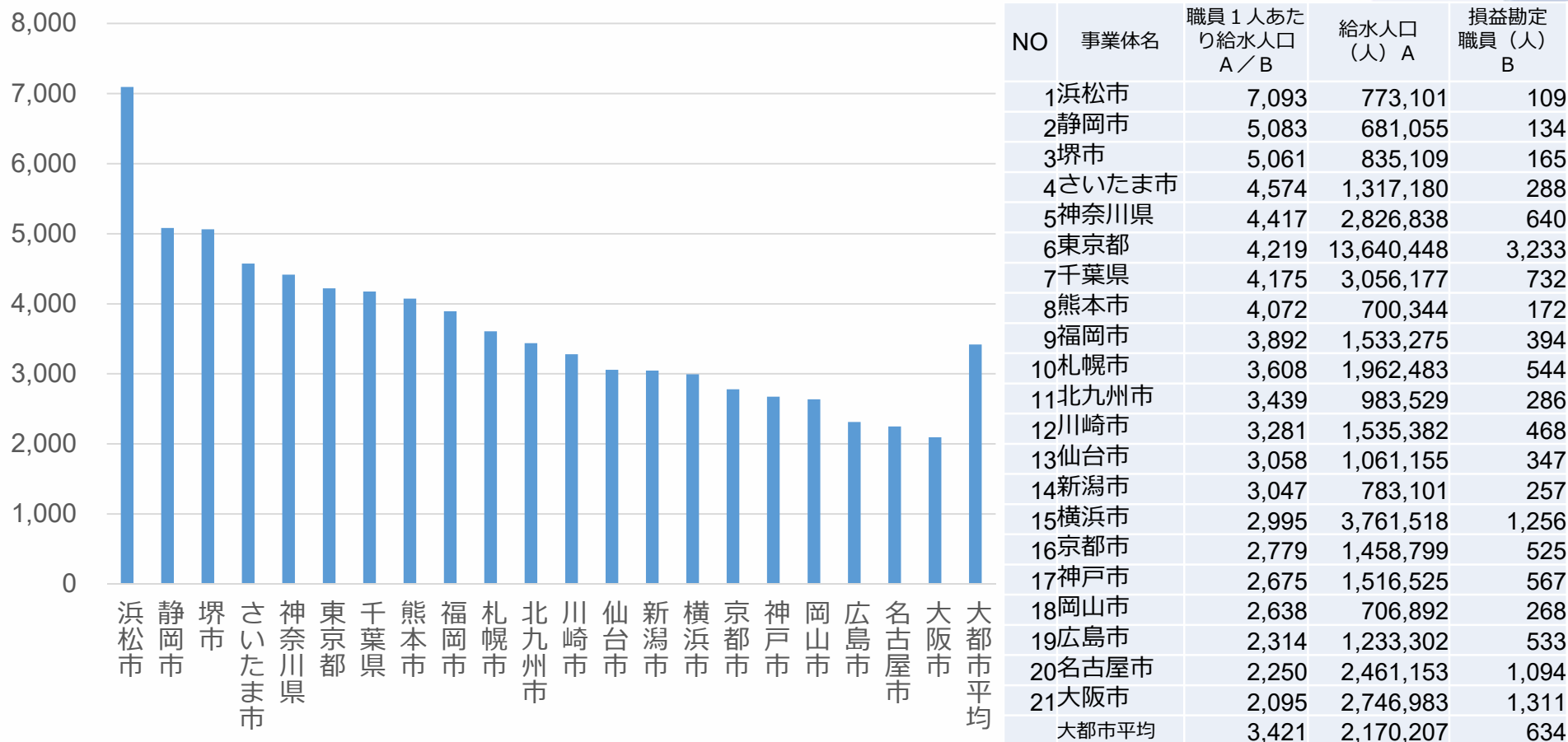


県営水道の「職員一人あたり有収水量」は473千m³で、横浜市（301千m³）千葉県（417千m³）大都市平均（366千m³）に比べて、効率性が高い状況となっている。

Ⅲ 職員数について

○職員一人あたり給水人口 = 給水人口 / 損益勘定職員

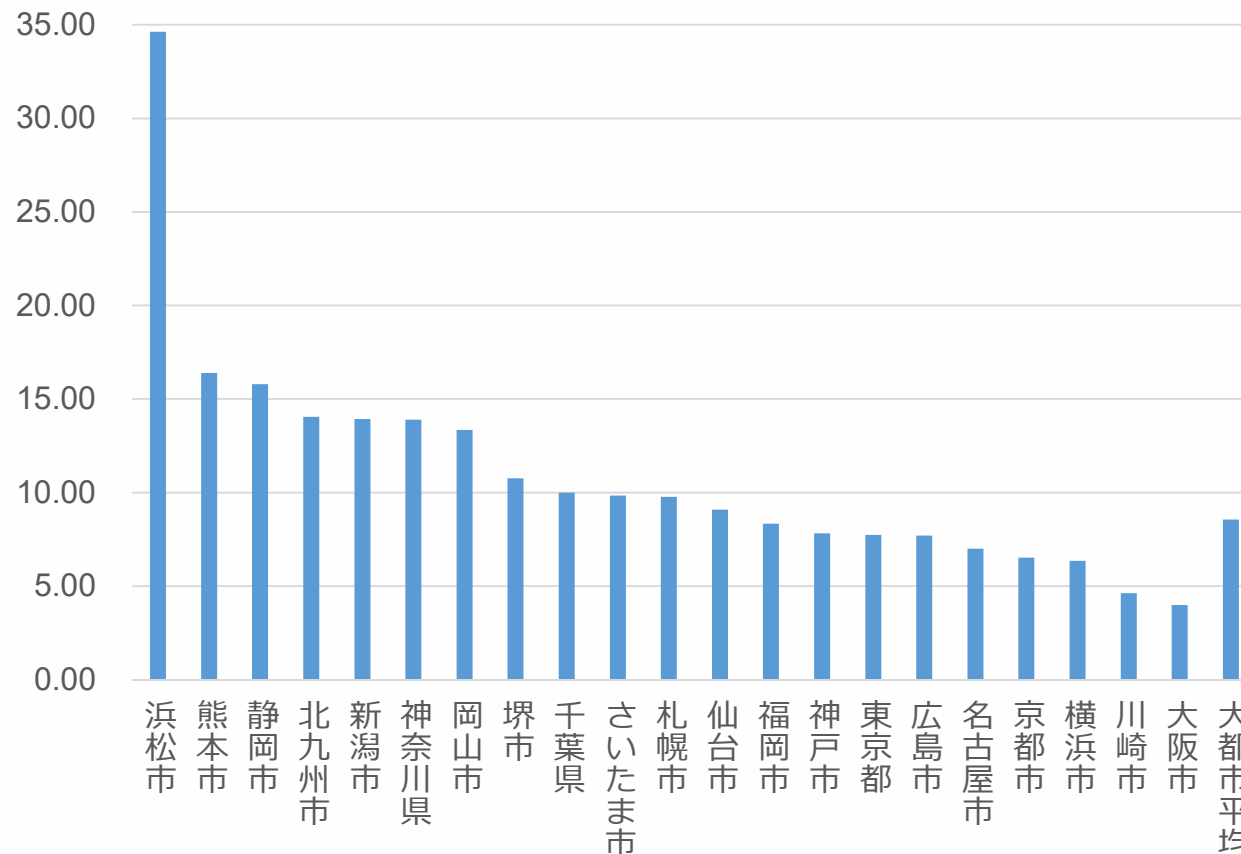
○損益勘定職員 1 人当りの生産性を給水人口を基準として見る指標で、この値が高いほど人的効率性が高いことを意味する。



県営水道の「職員一人あたり給水人口」は4,417人で、横浜市（2,995人）千葉県（4,175人）大都市平均(3,421人)に比べて、効率性が高い状況となっている。

Ⅲ 職員数について

$$\bigcirc \text{職員一人あたり管路延長 (km)} = \text{管路延長} / \text{総職員数}$$



NO	事業体名	職員一人あたり管路延長(km)	管路延長(km)	総職員数(人)
1	浜松市	34.62	5193.44	150
2	熊本市	16.39	3507.74	214
3	静岡市	15.79	2683.54	170
4	北九州市	14.05	4610.02	328
5	新潟市	13.93	4358.67	313
6	神奈川県	13.90	9381.86	675
7	岡山市	13.34	4375.68	328
8	堺市	10.76	2432.45	226
9	千葉県	9.99	9178.95	919
10	さいたま市	9.83	3657.32	372
11	札幌市	9.78	6109.48	625
12	仙台市	9.08	3751.72	413
13	福岡市	8.33	4187.72	503
14	神戸市	7.81	5196.06	665
15	東京都	7.73	28021.54	3,623
16	広島市	7.70	4852.94	630
17	名古屋市	7.00	8594.52	1,228
18	京都市	6.51	4265.81	655
19	横浜市	6.35	9423.49	1,485
20	川崎市	4.63	2530.32	547
21	大阪市	3.98	5222.73	1,311
	大都市平均	8.55	6,263.62	732

県営水道の「職員一人あたり管路延長」は13.9kmで、横浜市（6.35km）千葉県（9.99km）大都市平均（8.55km）に比べて、長い。

Ⅲ 職員数について

まとめ

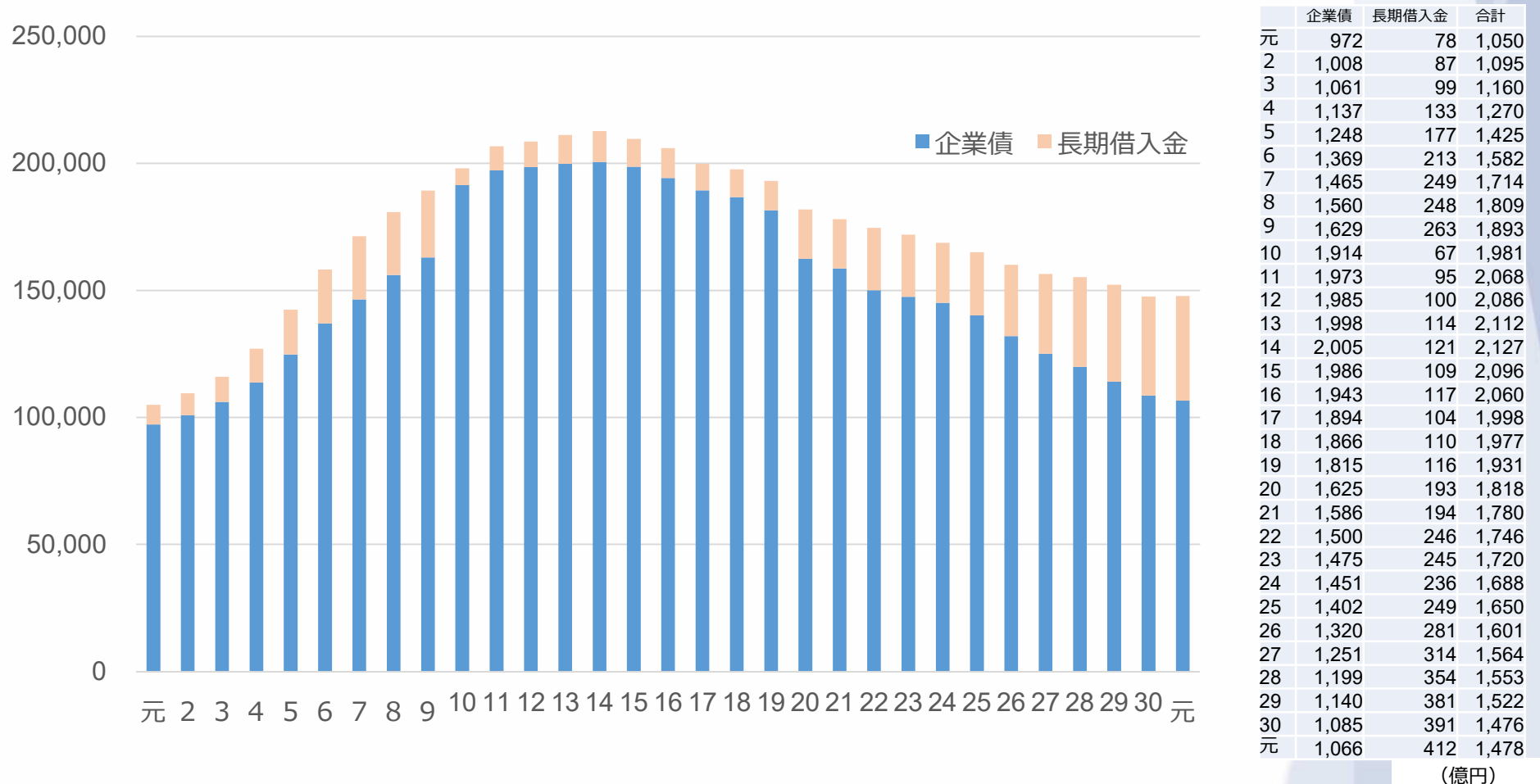
	県営水道	横浜市	千葉県	大都市平均
○総職員数	675人	1,485人	919人	732人
○損益勘定職員一人あたり 有収水量	473千m ³	301千m ³	417千m ³	366千m ³
○損益勘定職員一人あたり 給水人口	4,417人	2,995人	4,175人	3,421人
○職員一人あたり 管路延長	13.9km	6.35km	9.99km	8.55km

- 県営水道は、有収水量・給水人口に比べて、職員数が少ないため、人的効率性が高い。
(効率的に水を供給してきた結果、職員一人当たりの管路延長が長い状況となっている。)
- 施設の老朽化が進む中で、増加する更新工事に、どのように対応するかが課題となっている。

IV 債務の状況について

IV 債務の状況について

企業債・長期借入金 未償還元金の推移



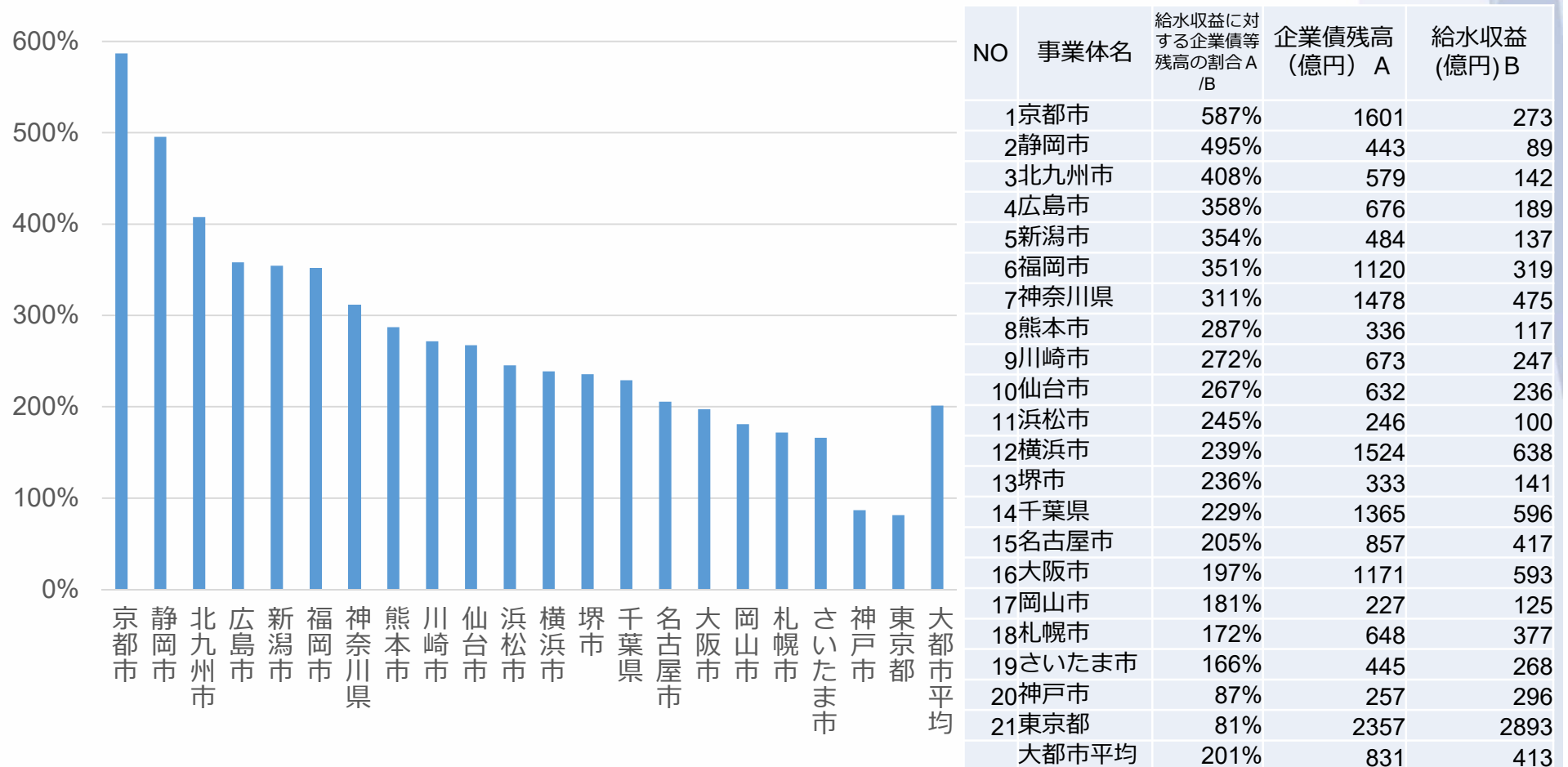
企業債・長期借入金の未償還元金は、平成14年度(2,127億円)をピークに減少している。

※県営水道は、県企業庁の資金会計から借り入れている。(長期借入金) 29

IV 債務の状況について

○企業債残高対給水収益比率 = (企業債 + **長期借入金**) / 給水収益

○給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。



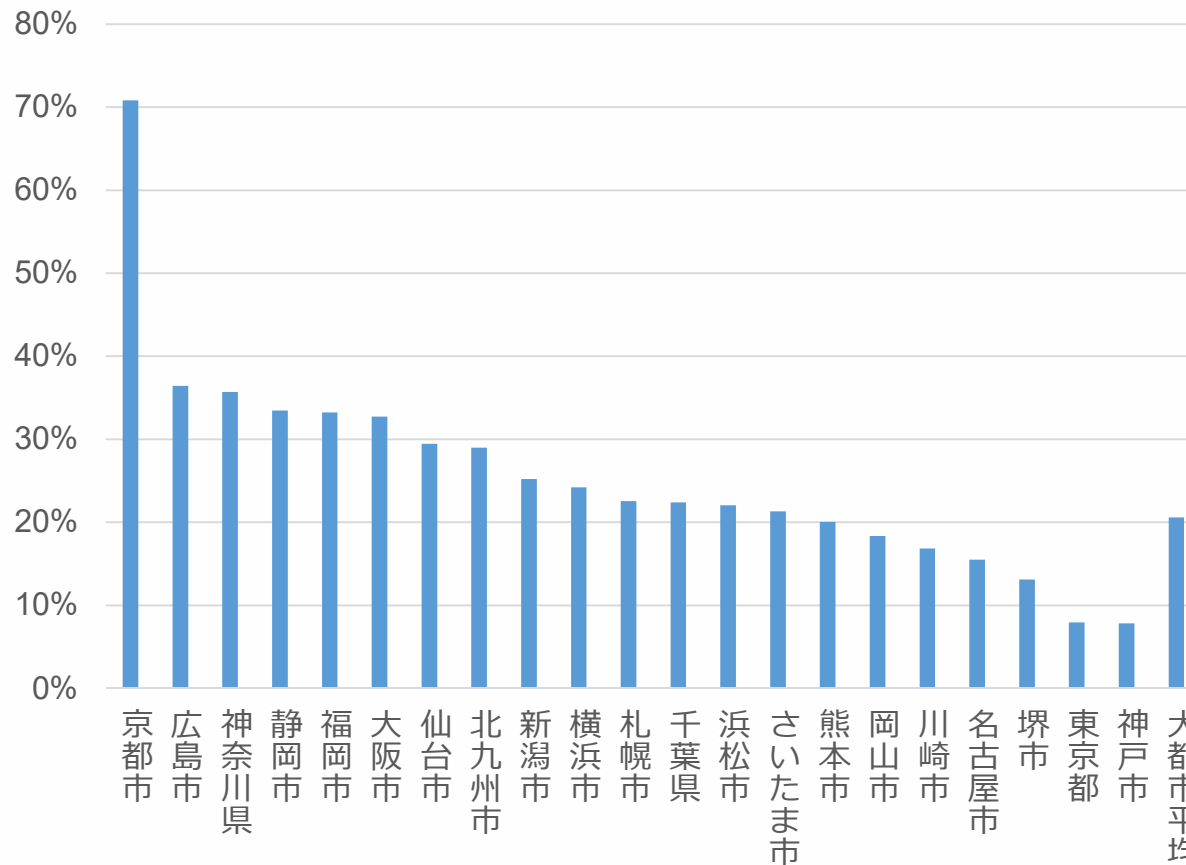
長期借入金を含めた県営水道の「企業債残高対給水収益比率」は311%で、横浜市（239%）千葉県（229%）大都市平均（201%）に比べて高い。

IV 債務の状況について

○元利償還金対給水収益比率＝

(企業債償還金＋長期借入金返還額＋支払利息) / 給水収益

○給水収益に対する元利償還金の割合であり、元利償還金が経営に及ぼす影響を分析するための指標。



NO	事業体名	元利償還金対給水収益 B/A	給水収益 (億円) A	元利償還金 (億円) B
1	京都市	71%	273	193
2	広島市	36%	189	69
3	神奈川県	36%	475	169
4	静岡市	33%	89	30
5	福岡市	33%	319	106
6	大阪市	33%	593	194
7	仙台市	29%	236	70
8	北九州市	29%	142	41
9	新潟市	25%	137	34
10	横浜市	24%	638	155
11	札幌市	23%	377	85
12	千葉県	22%	596	134
13	浜松市	22%	100	22
14	さいたま市	21%	268	57
15	熊本市	20%	117	23
16	岡山市	18%	125	23
17	川崎市	17%	247	42
18	名古屋市	15%	417	65
19	堺市	13%	141	19
20	東京都	8%	2,893	230
21	神戸市	8%	296	23
	大都市平均	21%	413	85

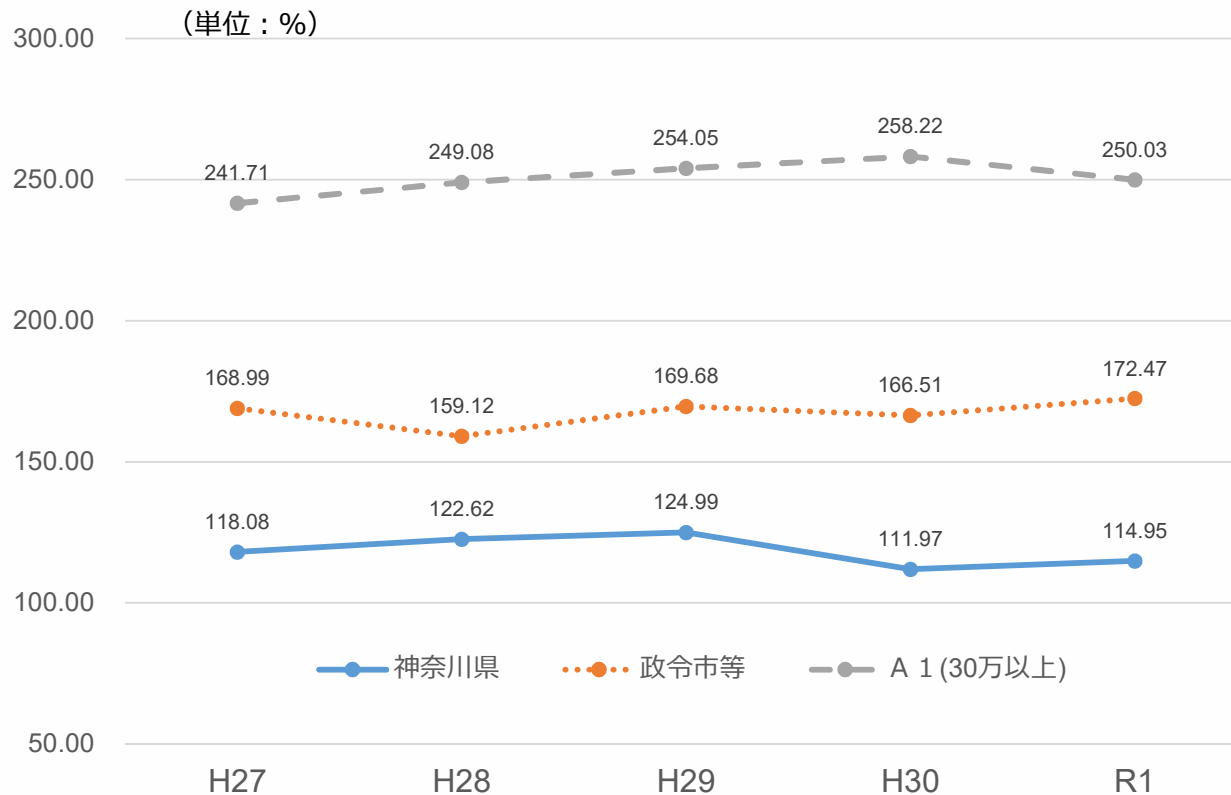
県営水道の「元利償還金対給水収益比率」は36%で、横浜市 (24%) 千葉県 (22%) 大都市平均 (21%) に比べて高い。 31

IV 債務の状況について

○流動比率 = 流動資産 / 流動負債

○短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回る場合は、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払う負債を賄えないことになる。

「流動資産」・・・現金、未収金等 「流動負債」・・・未払金、企業債等（1年以内に支払う負債）



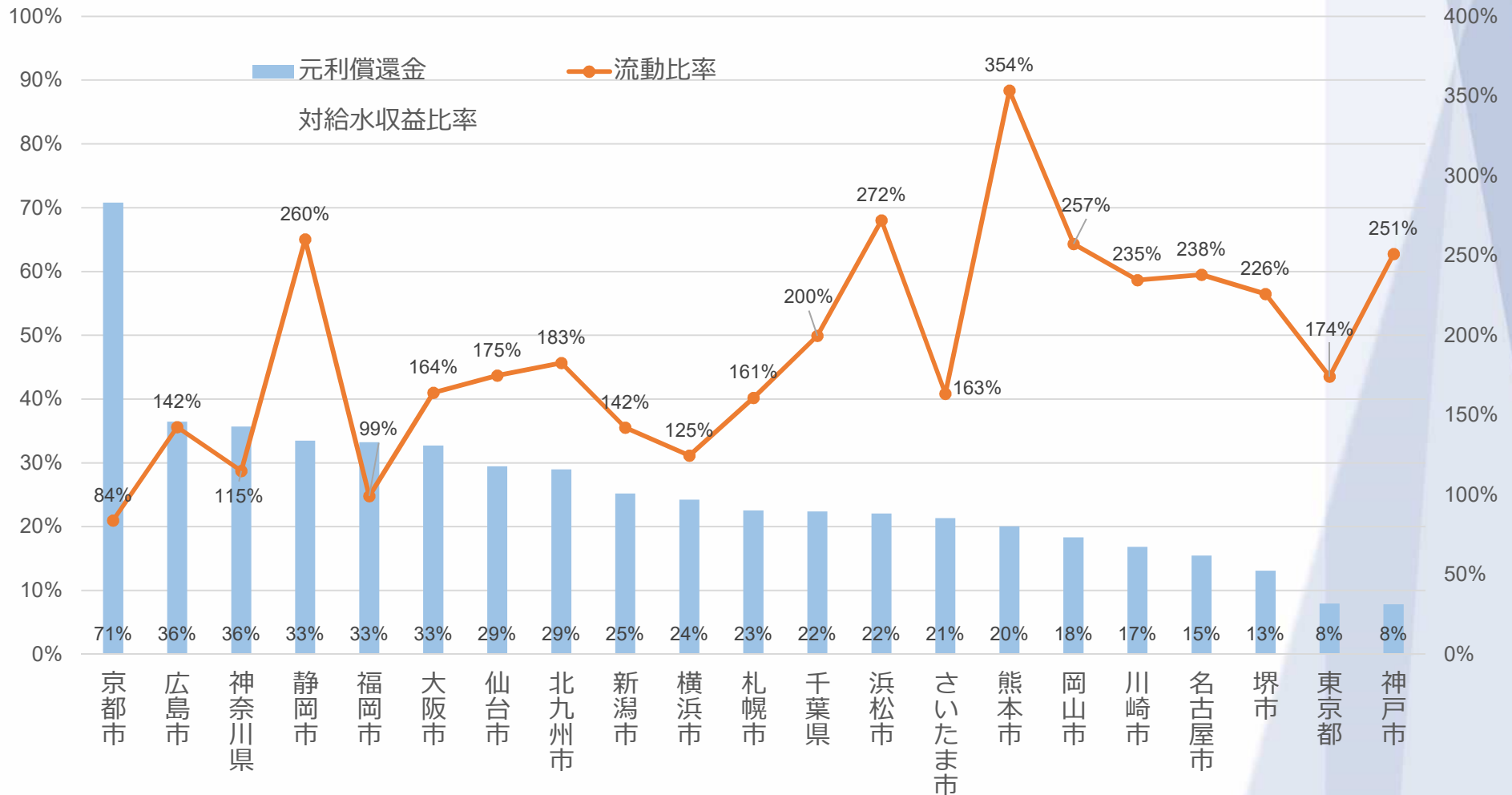
	神奈川県	政令市等	A 1 (30万以上)
H27	118.08	168.99	241.71
H28	122.62	159.12	249.08
H29	124.99	169.68	254.05
H30	111.97	166.51	258.22
R1	114.95	172.47	250.03

○総務省の「経営比較分析表」による。
 ○政令市等は、東京都と政令市になる。
 ○A 1は、給水人口が30万人以上の事業者で、神奈川県（283万人）及び千葉県（306万人）が入っている。

流動比率は、A 1（給水人口30万人以上）よりも、政令市等のほうが低い。政令市等に比べて県営水道の流動比率が低い理由は、企業債残高の規模を表す指標である元利償還金対給水収益比率が高いため、流動資産に対して、流動負債が多いことが考えられる。

IV 債務の状況について

○元利償還金対給水収益比率（棒グラフ） × 流動比率（折れ線グラフ）



○総務省の「経営比較分析表」の「政令市等」から、神奈川県と千葉県を含め、千葉市を除いて作成した。
 ○福岡市と熊本市は平成30年度決算数値、それ以外の水道事業体は令和元年度決算数値。

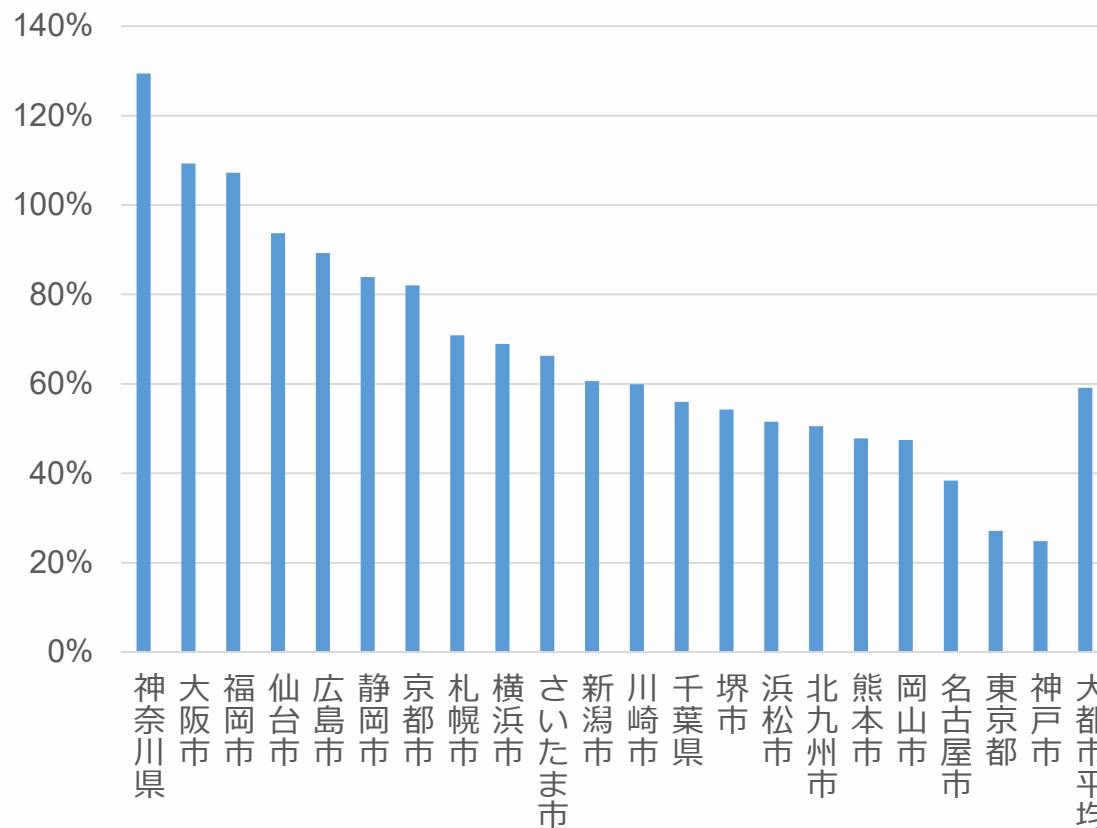
元利償還金対給水収益比率が高い事業体は、流動比率が低い傾向がある。 33

IV 債務の状況について

○企業債償還元金対減価償却費率＝

$$\frac{(\text{企業債} + \text{長期借入金})}{(\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入})}$$

○資本の回収と再投資のバランスを見る指標で、一般的に100%を超えると再投資に当たって、企業債等に頼らざるを得なくなるため、100%以下であることが望ましい。

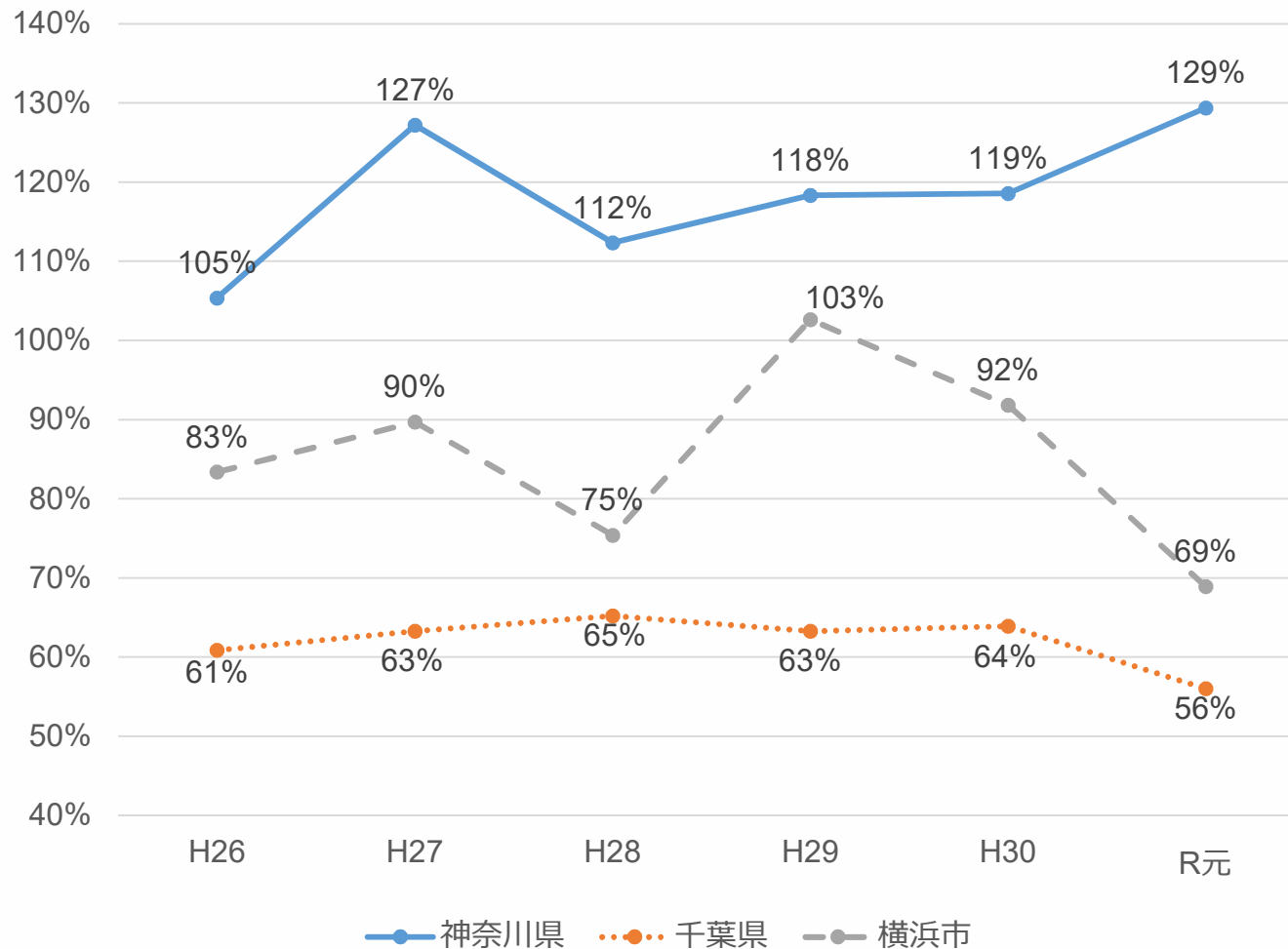


NO	事業体名	企業債償還元金対減価償却費率 A / (B - C)	企業債償還元金等 (億円) A	減価償却費 (億円) B	長期前受金戻入 (億円) C
1	神奈川県	129%	148	133	19
2	大阪市	109%	169	168	13
3	福岡市	107%	86	99	18
4	仙台市	94%	60	78	14
5	広島市	89%	56	82	19
6	静岡市	84%	23	32	5
7	京都市	82%	85	125	22
8	札幌市	71%	71	124	24
9	横浜市	69%	101	198	52
10	さいたま市	66%	47	84	13
11	新潟市	61%	27	56	10
12	川崎市	60%	32	62	8
13	千葉県	56%	111	271	73
14	堺市	54%	14	37	12
15	浜松市	52%	18	47	13
16	北九州市	51%	33	77	13
17	熊本市	48%	18	46	9
18	岡山市	47%	18	57	19
19	名古屋市	38%	52	141	6
20	東京都	27%	190	763	63
21	神戸市	25%	18	103	31
	大都市平均	59%	66	133	22

県営水道の「企業債償還元金対減価償却費率」は129%で、大都市平均（59%）に比べて高い。

IV 債務の状況について

○企業債償還元金対減価償却費率の推移（管路延長が同規模の水道事業体で比較）



	神奈川県	千葉県	横浜市
H26	105%	61%	83%
H27	127%	63%	90%
H28	112%	65%	75%
H29	118%	63%	103%
H30	119%	64%	92%
R1	129%	56%	69%

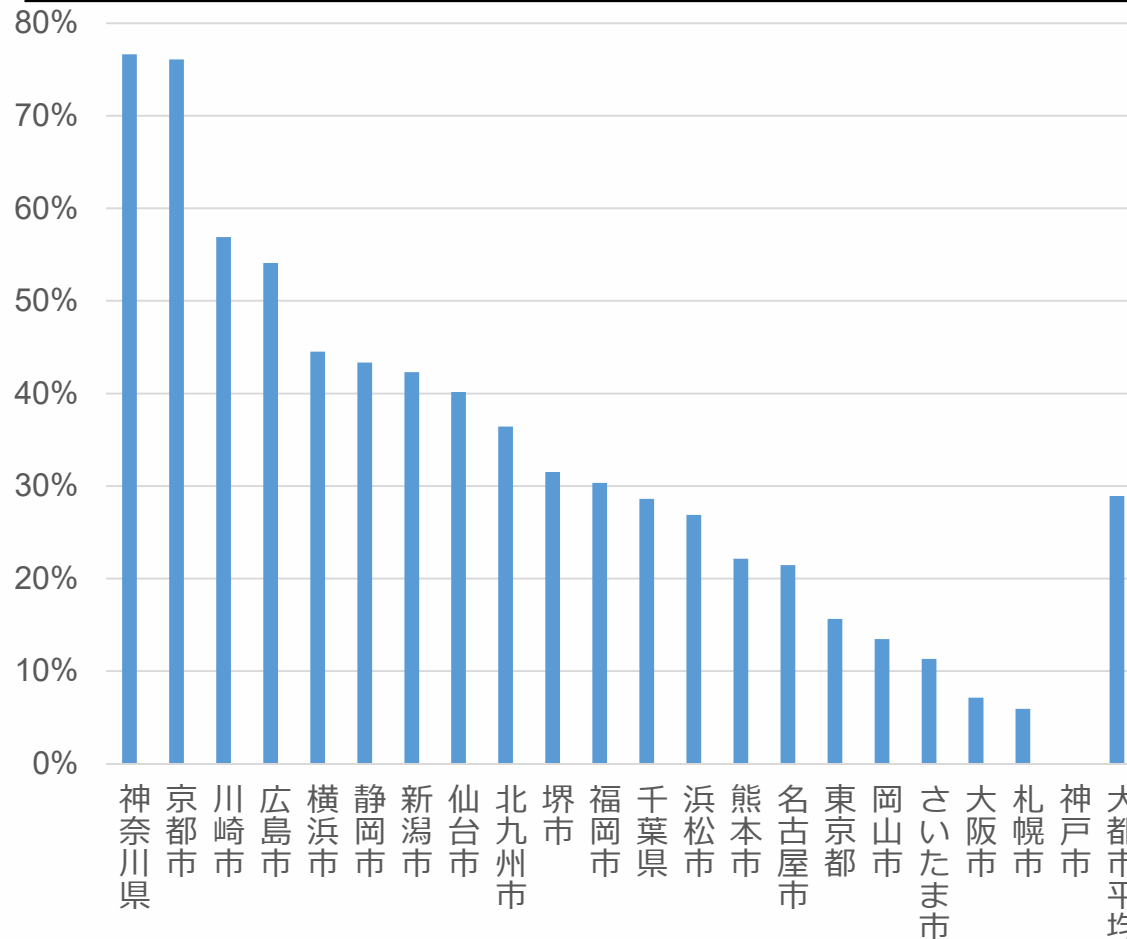
管路延長が同規模の水道事業体（千葉県、横浜市）に比べて、
 県営水道の「企業債償還元金対減価償却費率」は高い。

IV 債務の状況について

○企業債充当率 = (企業債+長期借入金) / 建設改良費

○建設改良費に対する企業債等の割合で、建設改良費を借入金で賄う割合を示す。

※神奈川県は、資金会計からの長期借入金を含んで算出している。

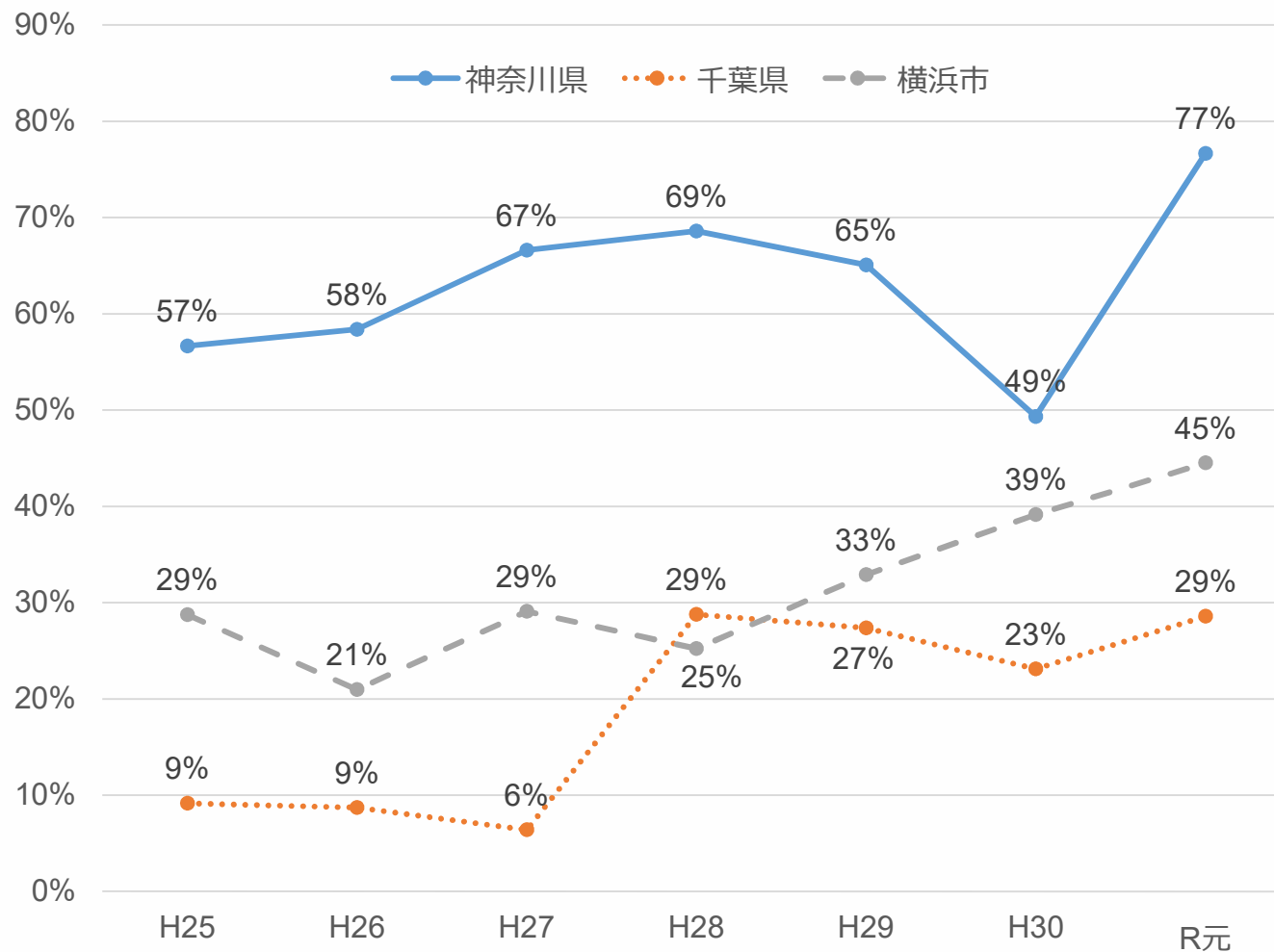


NO	事業体名	企業債充当率 A/B (%)	企業債等(長期借入金含む) (億円) A	建設改良費 (億円) B
1	神奈川県	77%	150	196
2	京都市	76%	136	178
3	川崎市	57%	43	75
4	広島市	54%	36	66
5	横浜市	45%	113	255
6	静岡市	43%	21	48
7	新潟市	42%	37	87
8	仙台市	40%	41	102
9	北九州市	36%	35	95
10	堺市	32%	19	60
11	福岡市	30%	39	128
12	千葉県	29%	100	350
13	浜松市	27%	17	62
14	熊本市	22%	17	77
15	名古屋	21%	35	163
16	東京都	16%	150	957
17	岡山市	13%	9	68
18	さいたま市	11%	12	110
19	大阪市	7%	15	210
20	札幌市	6%	10	169
21	神戸市	0%	0	116
	大都市平均	29%	49	170

県営水道の「企業債充当率（長期借入金を含む）」は77%で、大都市平均（29%）に比べて高い。

IV 債務の状況について

○企業債充当率の推移（管路延長が同規模の水道事業体で比較）



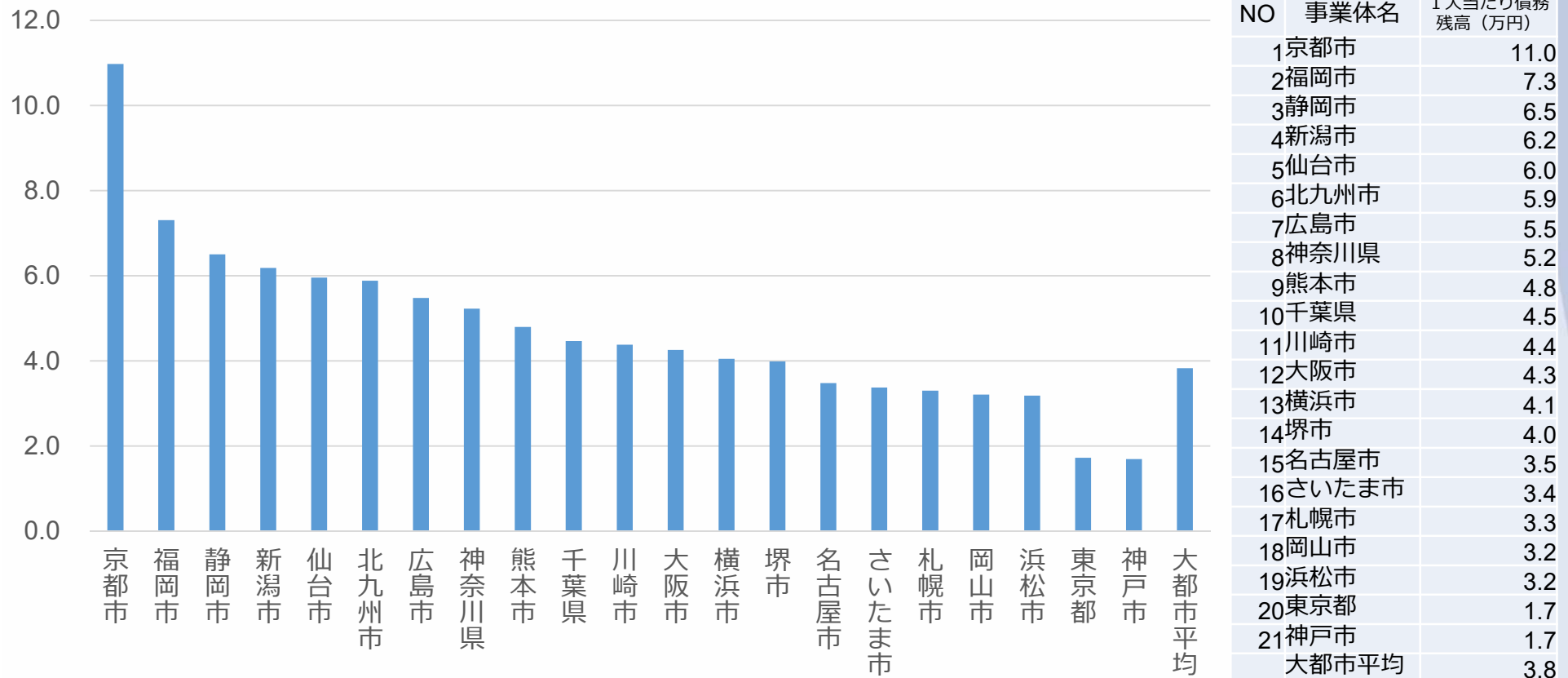
	神奈川県	千葉県	横浜市
H25	57%	9%	29%
H26	58%	9%	21%
H27	67%	6%	29%
H28	69%	29%	25%
H29	65%	27%	33%
H30	49%	23%	39%
R元	77%	29%	45%

管路延長が同規模の水道事業体（千葉県、横浜市）に比べて、
 県営水道の「企業債充当率」は高い。

IV 債務の状況について

○給水人口1人当たり債務残高 = (企業債 + 長期借入金) / 給水人口

○債務は将来的に料金に含んで回収し返済に充てる必要があるため、債務の残高は、将来的な料金水準を決める一つの要因になる。ただし、営業用、工業用等、家事用以外の用途の使用水量にも影響を受ける。



県営水道の「給水人口1人当たりの債務残高」は5.2万円で、横浜市(4.1万円)千葉県(4.5万円)大都市平均(3.8万円)に比べて高い。

IV 債務の状況について

まとめ

	県営水道	横浜市	千葉県	大都市平均
○企業債充当率（企業債等／建設改良費）	77%	45%	29%	29%
↓	↓	↓	↓	↓
○企業債残高対給水収益比率	311%	239%	229%	201%
○元利償還金対給水収益比率	36%	24%	22%	21%
○企業債償還元金対減価償却費率	129%	69%	56%	59%
○給水人口1人当り債務残高	5.2万円	4.1万円	4.5万円	3.8万円

（水道料金が安いため）

○県営水道は、建設改良費を企業債（長期借入金を含む）で賄う割合が多いため、債務残高が多い。

（債務状況を示す指標が、横浜市・千葉県・大都市平均に比べると高い。）

○建設改良費を、どの程度まで企業債で賄っていくかが課題となっている。

V まとめ

- 県営水道は黒字経営を行っており、水道料金も全国と比較して安い水準である。
- しかし、管路延長が同規模の事業者（横浜市・千葉県）と比較すると、
 - ①建設改良費が少なく、施設の老朽化が進んでいる。
 - ②水道料金が安いいため、建設改良費を企業債（長期借入金を含む）で賄う割合が高い。

- 施設の老朽化が進む中で、更新を着実に実施する必要がある。（労務単価が上がり、工事費は上昇している。）
- 一方で、県営水道の債務残高は多い。（債務状況を示す指標が、横浜市・千葉県・大都市平均に比べると高い。）
- 今後必要となる建設改良費を賄うために、水道料金の水準のあり方を検討する必要がある。